株式会社 百五銀行

東証1部･名証1部(8368)

INFORMATION MEETING

インフォメーション・ミーティング

２０２０年度決算説明会

２０２１年６月１日

百五銀行
FRONTIER BANKING

目次

百五銀行 FRONTIER BANKING

営業地域の状況

営業地域の経済状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

決算の概要

決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6～17
2022年3月期 決算予想 (公表計数)・・・・・・・・・・・18

中期経営計画 KAI-KAKU 150 1st STAGE「未来へのとびら」

計数目標 （全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
業務計画の課題と解決策・・・・・・・・・・・・・・・・・21
新型コロナウイルス関連融資の状況・・・・・・・・・・・22
収益構造改革
貸出金収益の増強（全体）・・・・・・・・・・・・・・・23
貸出金収益の増強（中堅中小企業向け融資）・・・・・24
貸出金収益の増強（住宅ローン戦略）・・・・・・・・・25
貸出金収益の増強（無担保ローン戦略）・・・・・・・・28
役務収益の増強（法人ソリューション手数料）・・・・29
役務収益の増強（預り資産関連手数料）・・・・・・・・33
組織・人材改革
店舗戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
ＩＴ・デジタル改革
モバイル戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
ＤＸ戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
ESG／SDGsへの取組み
百五銀行グループSDGs宣言 ・・・・・・・・・・・・39
サステナブル経営体制・・・・・・・・・・・・・・・・40
環境・社会・ガバナンス・・・・・・・・・・・・・・41～43

資料編

預金と貸出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
預金 (譲渡性預金を含む) 、預り資産 ・・・・・・・・ 46
貸出金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
リスク管理債権 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
統合リスク管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
開示基準別不良債権残高・保全状況 ・・・・・・・・ 50
債務者区分の遷移状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 51
百五クレジットポリシー・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
預金と貸出金の三重県シェア ・・・・・・・・・・・・ 53
グループ会社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

営業地域の状況

営業地域の経済状況

三重県：百五銀行の主たる営業地域
愛知県：市場規模が大きい隣県として進出を加速している営業地域

項目	単位	三重県	順位(※1)	愛知県	順位(※1)
総面積(2020年)	100 k㎡	57.74	25	51.73	27
総人口(2015年)	万人	181	22	748	4
県内総生産 (名目) (2016年)	10 億円	8,220	19	39,409	2
製造品出荷額等(2018年) (従業員4人以上の事業所)	億円	105,034	9	469,680	1
工場立地面積(2019年) (1,000㎡以上)	ha	57	6	79	3
一人あたり県民所得(2016年)	千円	3,155	9	3,633	2
中間層世帯の経済余力(※2) (年額) (2021年)	千円	2,879	1	2,555	14
貯蓄額(2019年) (県庁所在地の1世帯あたり)	万円	2,066	2	1,533	9

※1 順位については、47都道府県中の三重県・愛知県の順位
※2 可処分所得ー(基礎支出＋通勤の機会費用)

出典：国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」、総務省「国勢調査」「家計調査年報」
内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」、国土交通省

決算の概要

業績の概要

● 株式等関係損益の増加などにより、当期純利益は前期比7.3%の増益。

（単位：百万円）		20/3期	21/3期	前期比
業務粗利益	①	57,140	57,919	779
資金利益		49,095	47,694	▲1,401
役務取引等利益		9,591	10,615	1,023
その他業務利益		▲1,547	▲390	1,156
うち国債等債券損益	②	2,572	40	▲2,531
一般貸倒引当金繰入額	③	85	652	567
経費	④	41,295	40,989	▲306
業務純益	①－③－④	15,758	16,276	518
コア業務純益 A	①－②－④	13,272	16,889	3,617
コア業務純益（除く投資信託解約損益）		12,570	15,827	3,257
臨時損益		▲2,613	942	3,556
うち不良債権処理額	⑤	1,802	5,653	3,850
うち株式等関係損益		▲1,312	6,459	7,771
経常利益 B		13,144	17,219	4,074
特別損益 C		2,167	▲273	▲2,440
税引前当期純利益		15,311	16,945	1,634
当期純利益		11,371	12,200	829
与信関係費用	③＋⑤	1,888	6,306	4,418

・資金利益にその他業務利益内の外貨調達コストを含めた広義の資金運用収支が改善したことや、役務取引等利益が増加したことなどから、コア業務純益は増益。

・新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、急激に業績が悪化した大口取引先があったことや、保守的に債務者区分の判定を行い引当金の積み増しを行ったことなどから、与信関係費用は前期比増加。

・コーポレートガバナンス・コードに沿って政策保有株式の縮減を進めるなかで、上昇基調の株式相場と重なり、株式等売却益が大きく増加。

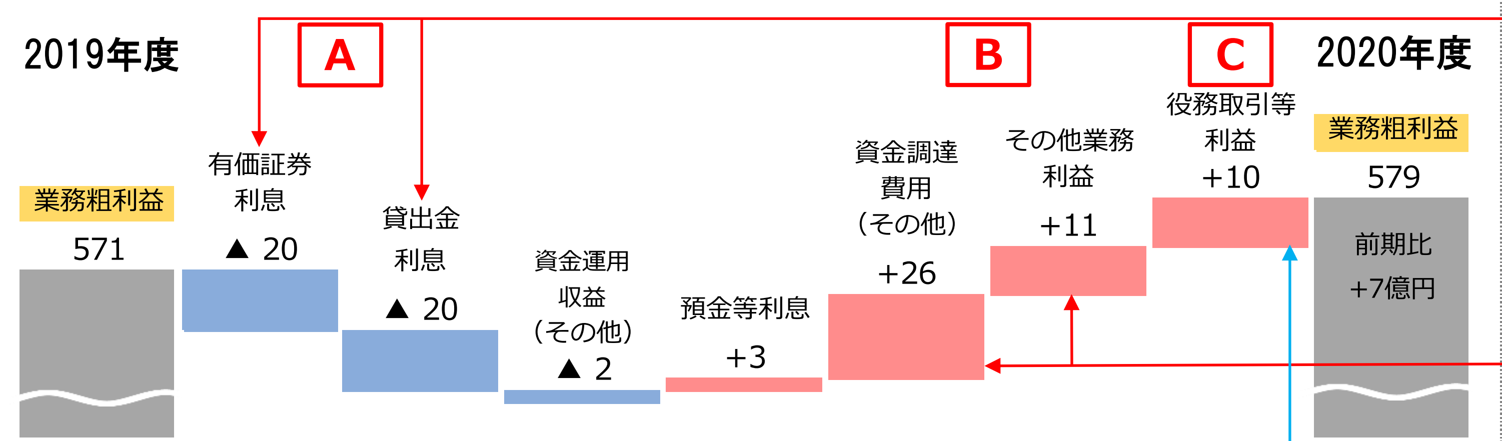
・前期の退職給付制度改定益の反動があるも、当期純利益は増益。

業務粗利益

●外貨調達コストを含めた資金運用収支の改善、役務取引等利益の増加により、業務粗利益は前期比1.4%増加。

業務粗利益

（単位：億円）



有価証券利息	貸出金利息	資金運用収益（その他）	預金等利息	資金調達費用（その他）	その他業務利益	役務取引等利益
株式 ▲ 6	円貨貸出 +11	預け金利息 +1	円貨預金 +1	債券貸借取引支払利息 +24	外貨調達（為替スワップ等） +25	法人ソリューション手数料 +8
円貨債券 ▲ 7	外貨貸出 ▲ 32	コールローン利息 ▲ 3	外貨預金 +1	金利スワップ支払利息 +1	外貨調達（通貨スワップ等） +11	預り資産関連手数料 +2
外貨債券 ▲ 13				日銀借入金（外貨） ▲ 1	国債等債券損益 ▲ 25	住宅ローン取扱手数料 +1
その他の証券 +5						

A

海外金利の低下によって外貨建の貸出金利息や有価証券利息が減少。
円貨建の貸出金利息は増加。

B

一方で、外貨調達コストの減少などにより、債券貸借取引支払利息や、その他業務利益に含まれる外国為替売買損、金融派生商品費用が減少。
それらを含めた広義の資金運用収支は前期比増加した。

C

役務取引等利益は、法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料、住宅ローン取扱手数料の増加などにより、前期比増加した。

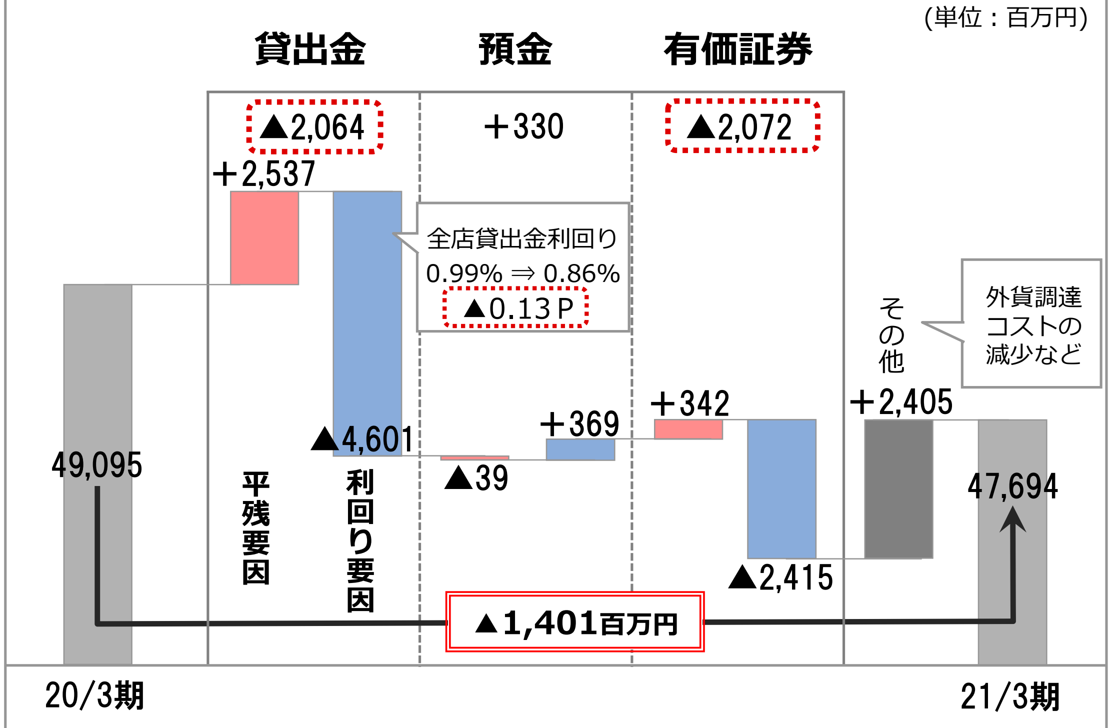
資金利益

● 貸出金利息や有価証券利息の減少などにより、資金利益は前期比2.9%減少。

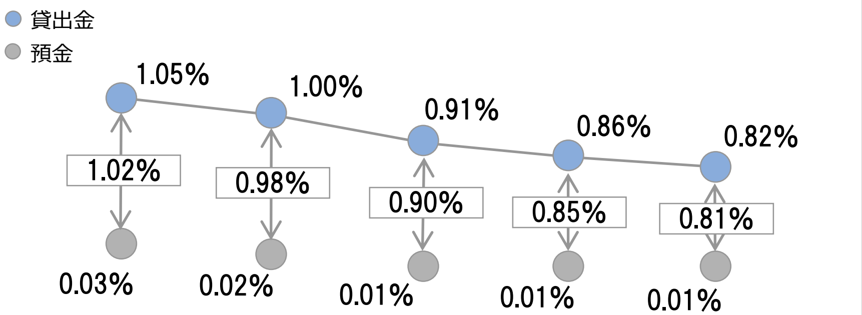
（単位：百万円）	20/3期	21/3期	前期比
資金利益	49,095	47,694	▲1,401
資金運用収益	55,350	50,992	▲4,358
貸出金利息	35,020	32,955	▲2,064
有証利息配当金	19,647	17,574	▲2,072
その他	682	461	▲220
資金調達費用	6,254	3,297	▲2,956
預金利息	925	594	▲330
その他	5,329	2,703	▲2,626

資金利益の増減要因 ＜全店 （国内業務部門・国際業務部門）＞

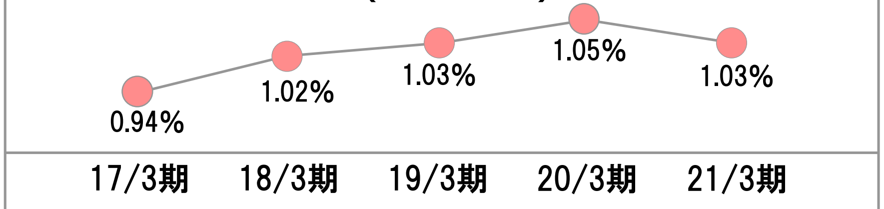
(単位：百万円)



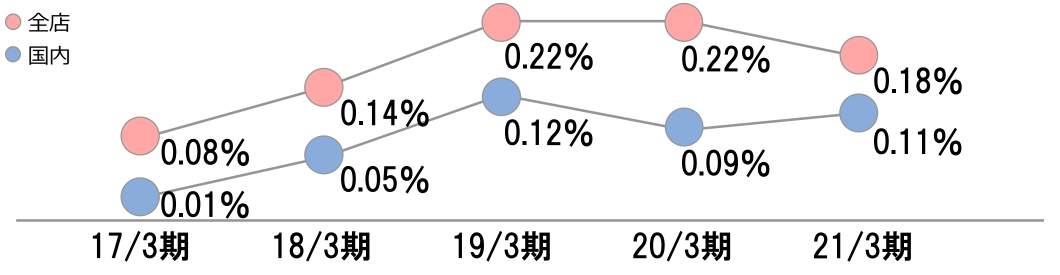
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移＜全店・国内業務部門＞



役務取引等利益

● 法人ソリューション手数料の増加などにより、役務取引等利益は前期比10.7%増加。

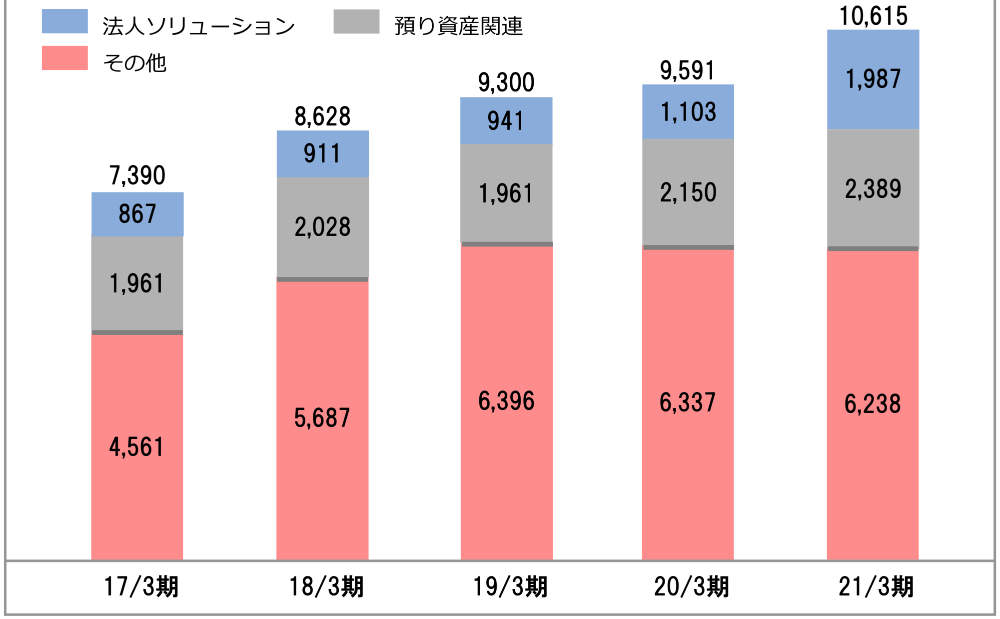
(単位：百万円)

	20/3期	21/3期	前期比
役務取引等利益	9,591	10,615	1,023
役務取引等収益	14,555	15,527	972
預り資産関連手数料 A	2,150	2,389	239
投資信託手数料	892	1,134	242
保険窓販手数料(※)	990	761	▲229
金融商品仲介手数料	172	387	215
確定拠出年金手数料	95	106	10
法人ソリューション手数料(※) B	1,103	1,987	883
住宅ローン取扱手数料 C	2,778	2,966	188
役務取引等費用（▲）	4,963	4,912	▲51
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	3,405	3,481	76

※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

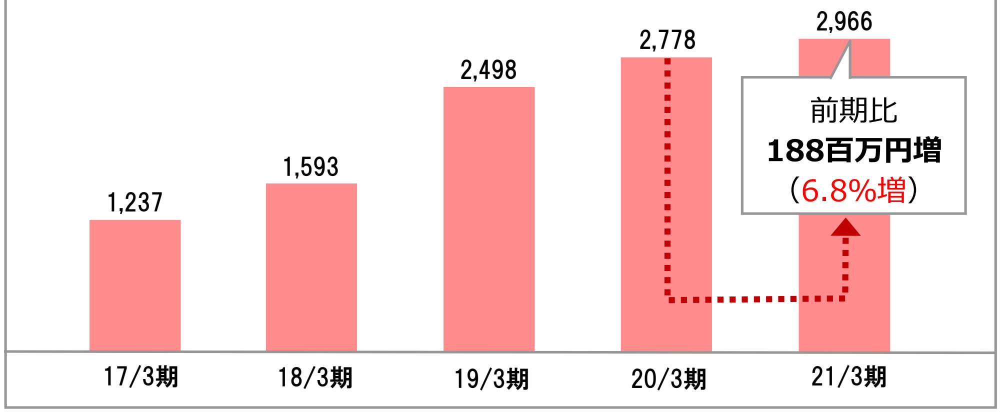
役務取引等利益グラフ (単体のみ)

(単位：百万円)



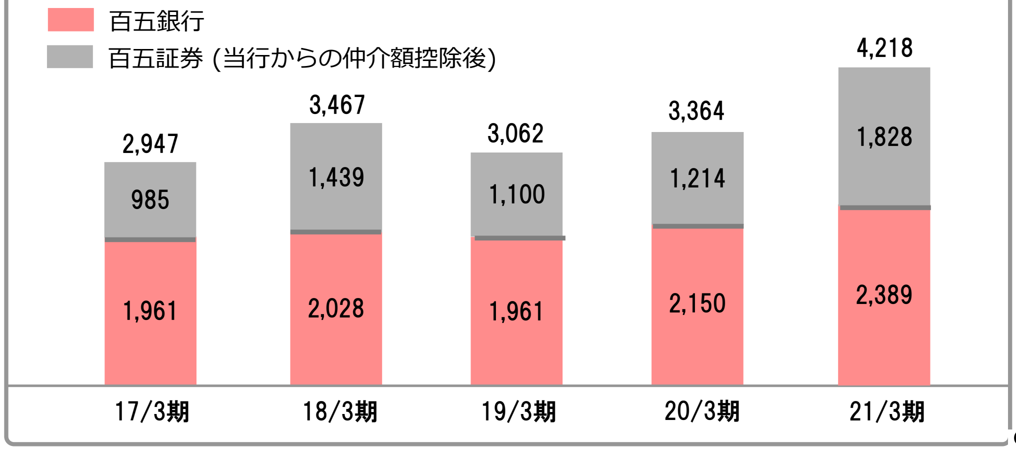
住宅ローン取扱手数料

(単位：百万円)



預り資産関連収益 (百五銀行＋百五証券)

(単位：百万円)



経費

● 人件費および物件費の減少により、経費は前期比0.7%減少。

（単位：百万円）

	20/3期	21/3期	前期比
経費	41,295	40,989	▲306
人件費	22,122	21,878	▲244
物件費	17,071	16,992	▲79
税金	2,101	2,118	17

経費の主な増減要因

● 人件費

人員減少により、給料等が減少。

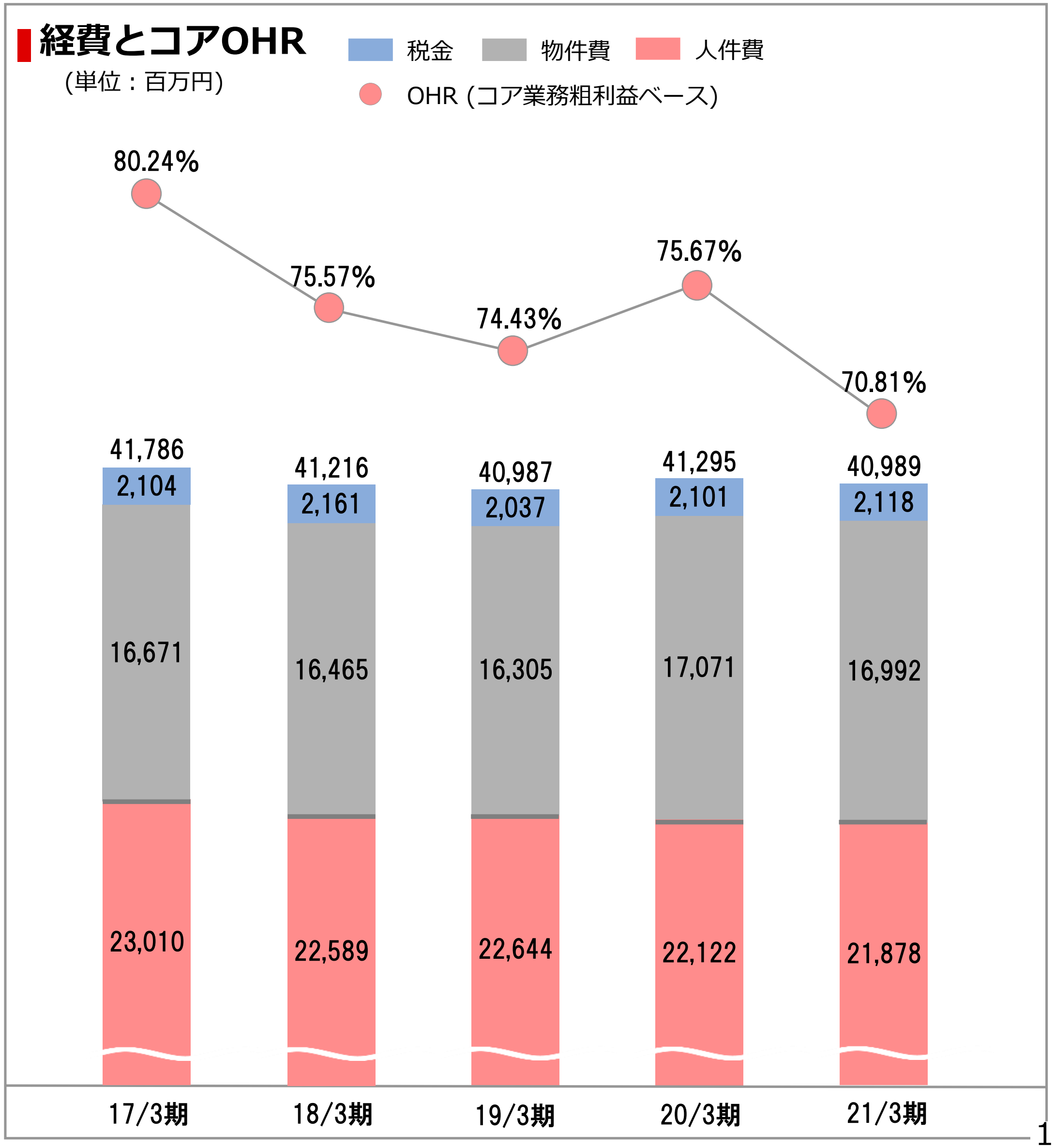
● 物件費

経費削減に努めた結果、消耗品費などが減少。

● コアＯＨＲ

コア業務粗利益の増加および経費の減少により、前期比4.86ポイント改善。

今後も継続的に経費削減を実施。



日銀 地域金融強化のための特別当座預金制度

● 2020年度（初年度）のOHR要件を達成。次年度以降の達成をめざし、経費削減と業務粗利益増強に努める。

（単位：百万円）

	2019年度（基準）	2020年度（実績）	2022年度（計画）
経費	39,455	38,879	38,271
業務粗利益	58,103	61,698	58,716
OHR（%）	67.90	63.01	65.18
基準年対比OHR変化率	−	▲7.20	▲4.00

※ ＯＨＲは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

【経費】
- 人員削減（採用と退職のギャップによる自然減、外部出向の増加検討）
- 店舗統廃合（物件費の削減、人員配置の最適化）
- 関連会社を含むグループ全体での業務効率化（経費削減）

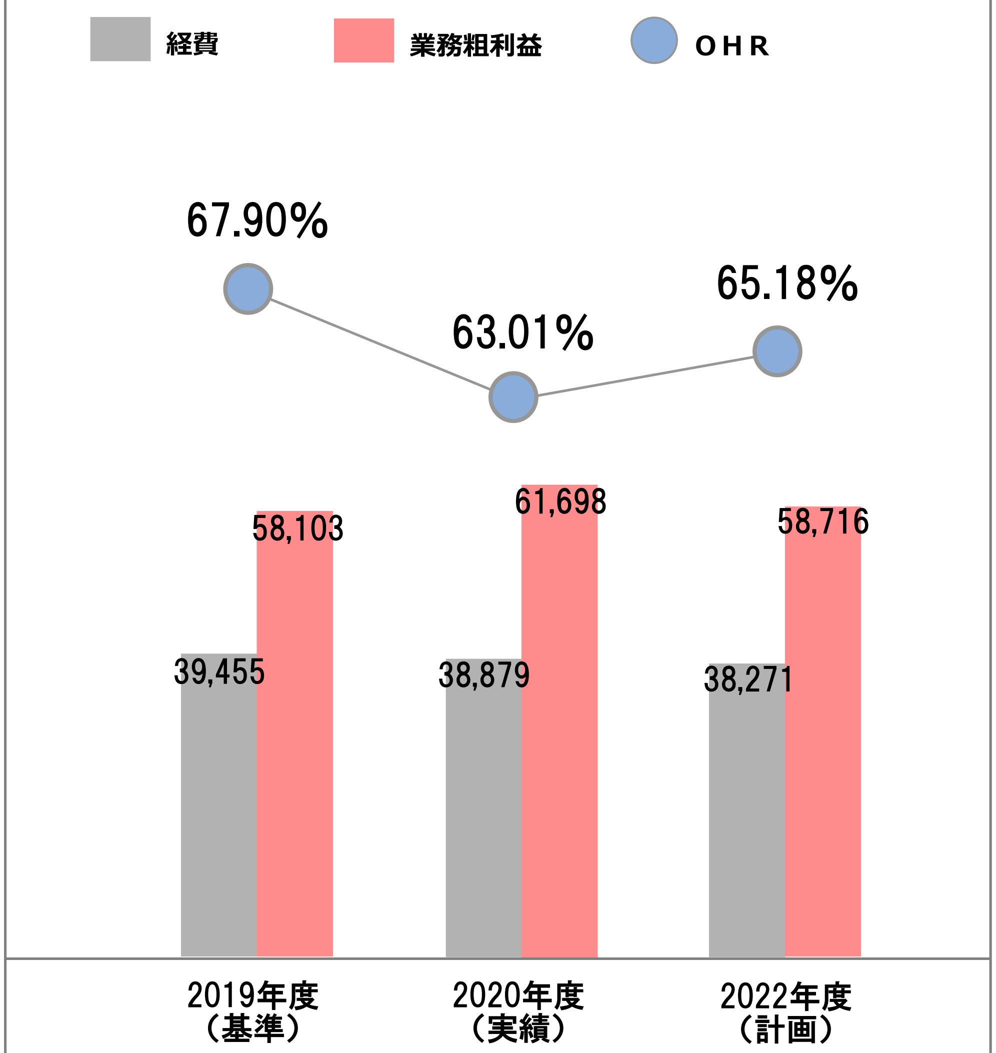
など

【業務粗利益】
- 貸出金の増強（住宅ローン、地域内中堅中小企業向け等）
- コンサルティング収益を中心とする役務収益の増強
- 有価証券運用の強化

など

経費・業務粗利益・ＯＨＲの推移

（単位:百万円）



与信関係費用 （不良債権比率）

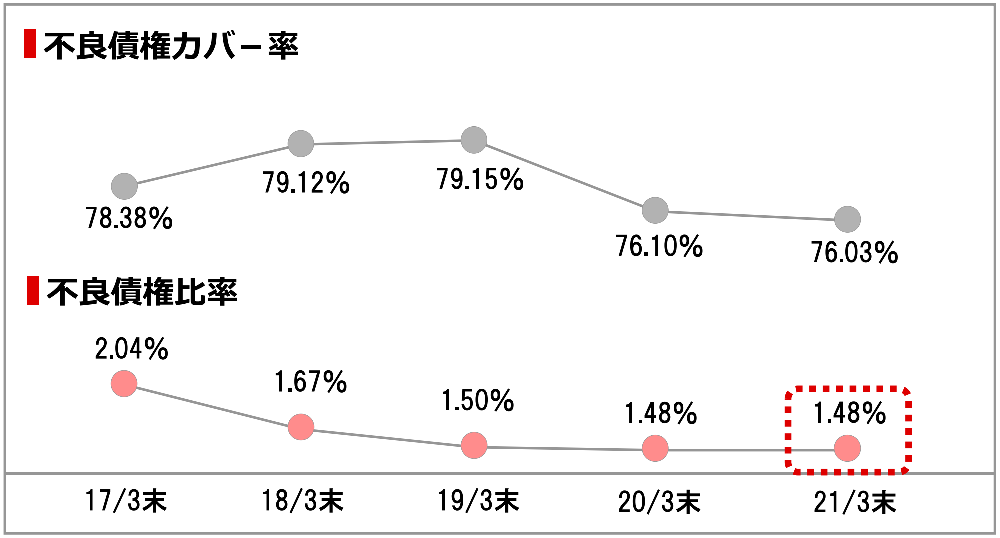
百五銀行 FRONTIER BANKING

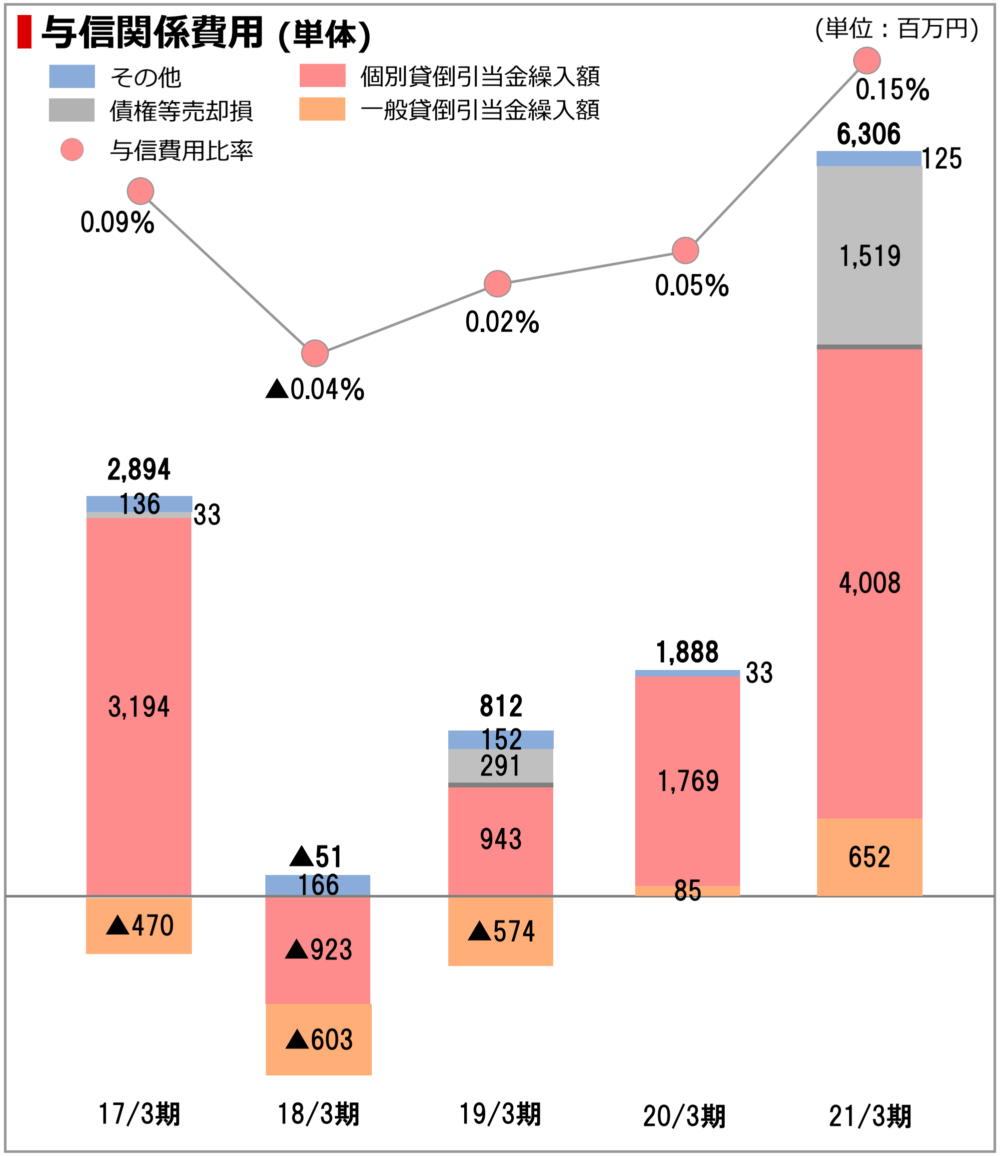
● 個別貸倒引当金繰入額や債権等売却損の増加などにより、与信関係費用は前期比増加。

（単位：百万円）

	20/3期	21/3期	前期比
与信関係費用	1,888	6,306	4,418
うち一般貸倒引当金繰入額	85	652	567
うち個別貸倒引当金繰入額	1,769	4,008	2,239
うち債権等売却損	–	1,519	1,519
与信費用比率	0.05%	0.15%	0.10 P

	20/3末	21/3末	前期末比
不良債権額	54,706	59,823	5,117





預金 （譲渡性預金を含む）

百五銀行 FRONTIER BANKING

● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前期比5.9%増加。

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	前期比
総預金（平残）	51,023	54,053	3,029
三重県	45,740	48,730	2,990
愛知県	4,982	5,005	22
東京・大阪	300	317	16

（単位：億円）

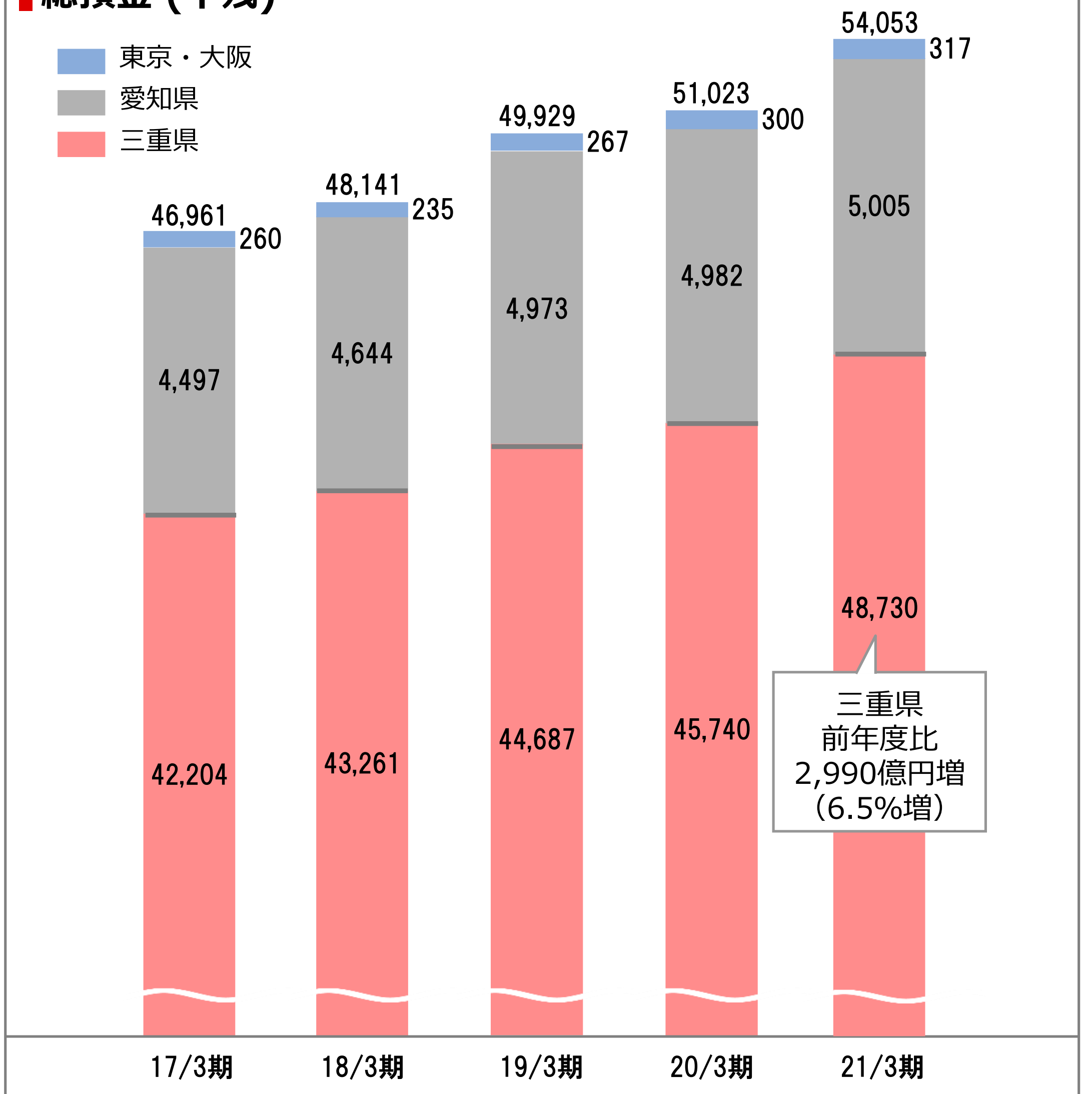
	20/3期	21/3期	前期比
個人預金（平残）	37,846	39,835	1,988
三重県	34,989	36,797	1,808
愛知県	2,835	3,015	179
東京・大阪	21	22	0

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	前期比
法人預金（平残）	10,539	11,649	1,110
三重県	8,220	9,389	1,168
愛知県	2,043	1,972	▲70
東京・大阪	275	288	12

＊三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総預金（平残）



貸出金

● 住宅ローンなどの個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前期比8.3%増加。

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	前期比
総貸出金（平残）	35,297	38,240	2,943
三重県	17,052	18,051	998
愛知県	10,987	12,958	1,971
東京・大阪	7,257	7,231	▲26

8.3%増（総貸出金）

17.9%増（愛知県）

（単位：億円）

	20/3期	21/3期	前期比
中小企業向け貸出(平残)	12,474	13,219	745
三重県	7,172	7,823	650
愛知県	3,324	3,563	239
東京・大阪	1,977	1,833	▲144

（単位：億円）

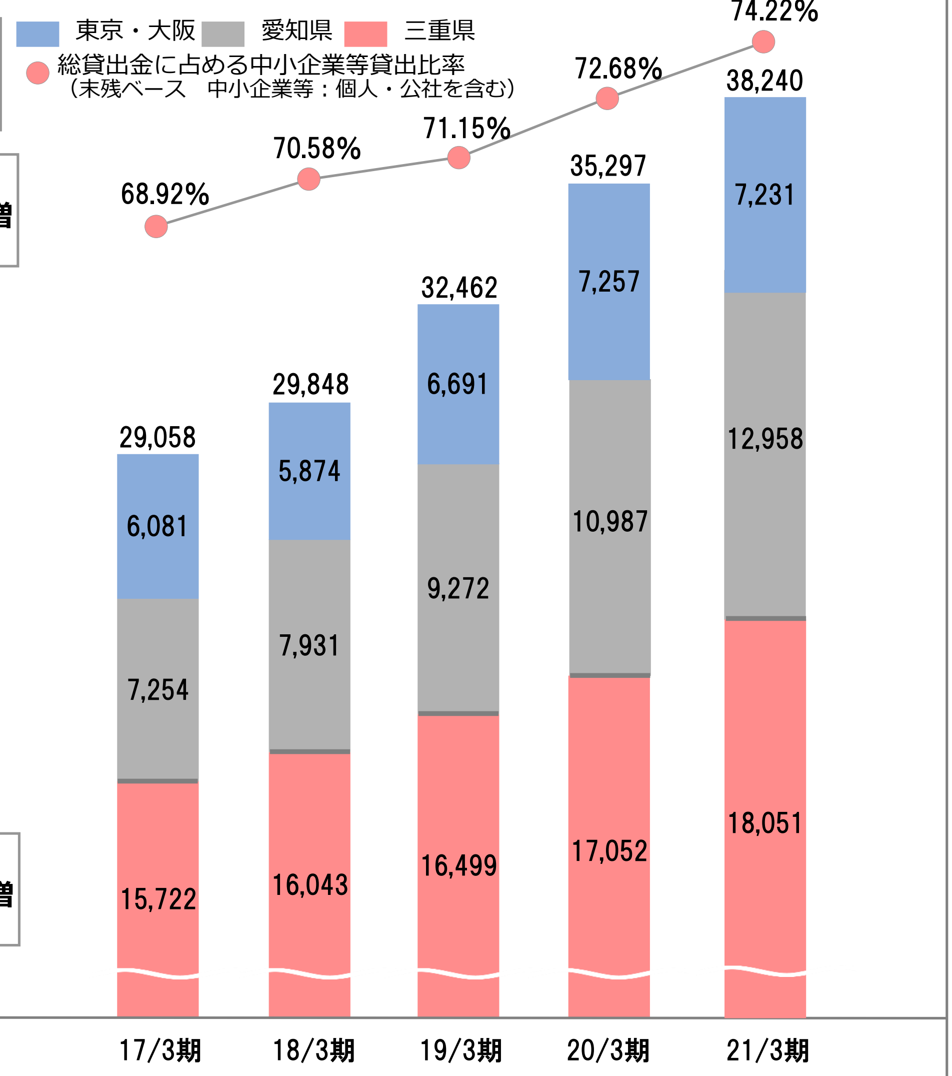
	20/3期	21/3期	前期比
住宅ローン（平残）	12,164	14,069	1,905
三重県	6,252	6,770	517
愛知県	5,912	7,299	1,387

15.7%増（住宅ローン）

＊三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金（平残）

（単位：億円）



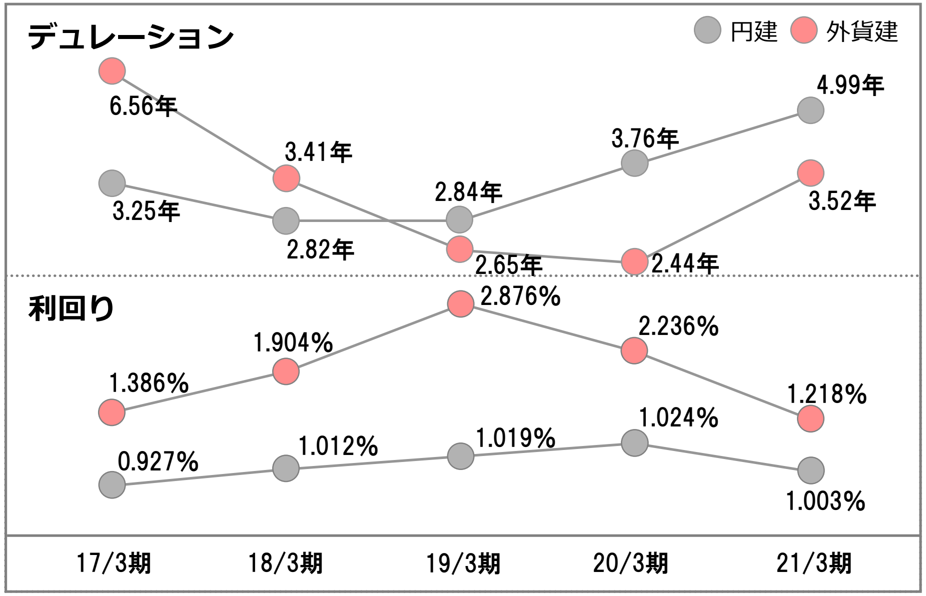
有価証券投資

● 株式や投資信託を中心に、有価証券評価損益は前期末比69.5%増加。

(単位：億円)	20/3末	21/3末	前期末比
有価証券残高	17,438	17,096	▲341
国債	4,686	2,924	▲1,761
地方債	4,056	4,357	300
社債	2,280	2,091	▲189
株式	1,624	2,005	381
投資信託	1,186	1,256	70
外国証券	3,546	4,384	838
その他	57	76	19

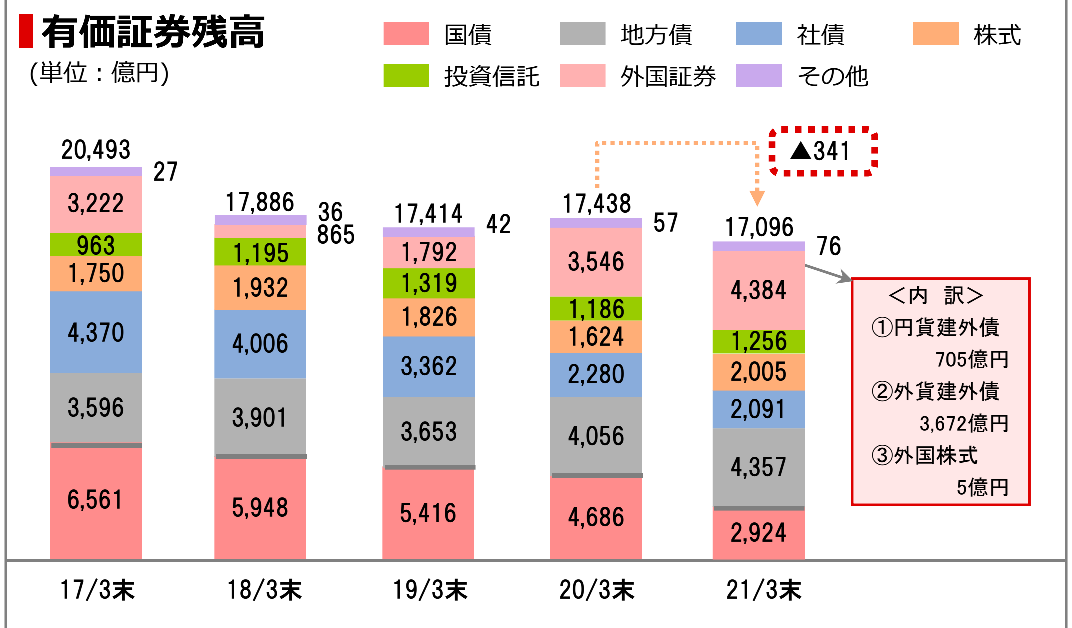
円建平残額（*）	14,127	13,559	▲568
外貨建平残額（*）	2,319	3,282	962

デュレーション・利回り（*）

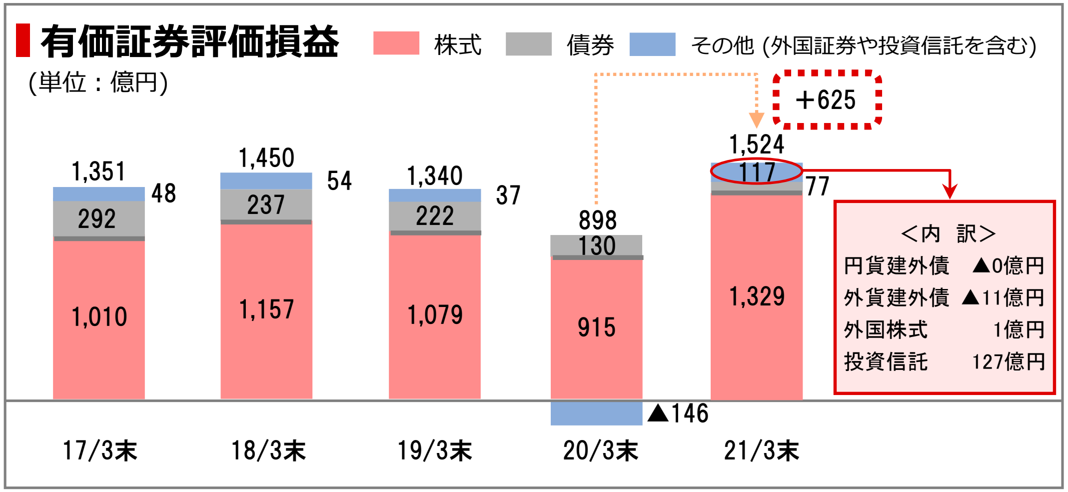


＊ 信託受益権を含む

有価証券残高



有価証券評価損益



自己資本比率

● 利益計上などによる自己資本の増加から、前期末比0.04ポイント上昇。

（単位：億円）

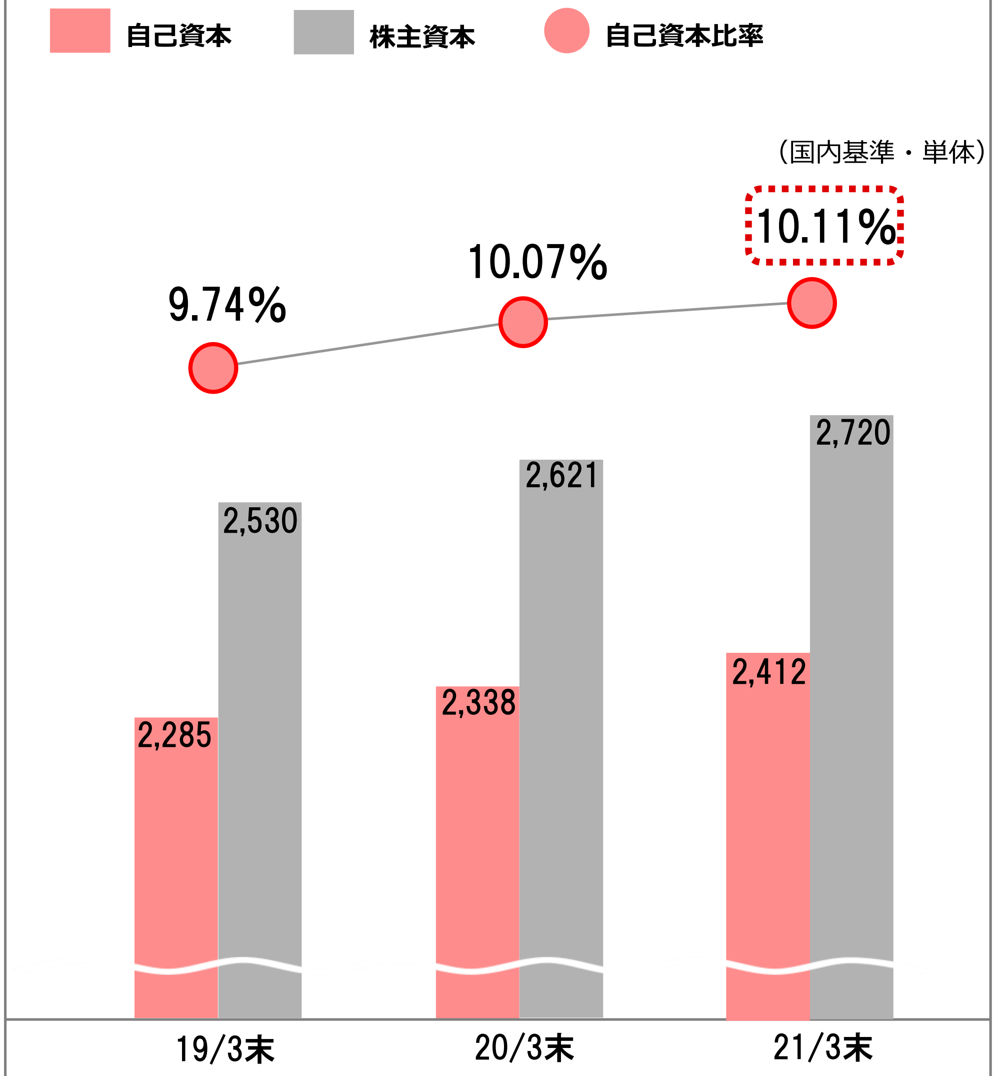
	19/3末	20/3末	21/3末
自己資本 （自己資本比率算出用）	2,285	2,338	2,412
リスク・アセット	23,458	23,200	23,841
自己資本比率	9.74%	10.07%	10.11%

+0.04P

株主資本	2,530	2,621	2,720

信用リスクアセット額算出方法　　　　：基礎的内部格付手法
オペレーショナルリスク相当額算出方法：粗利益配分手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)



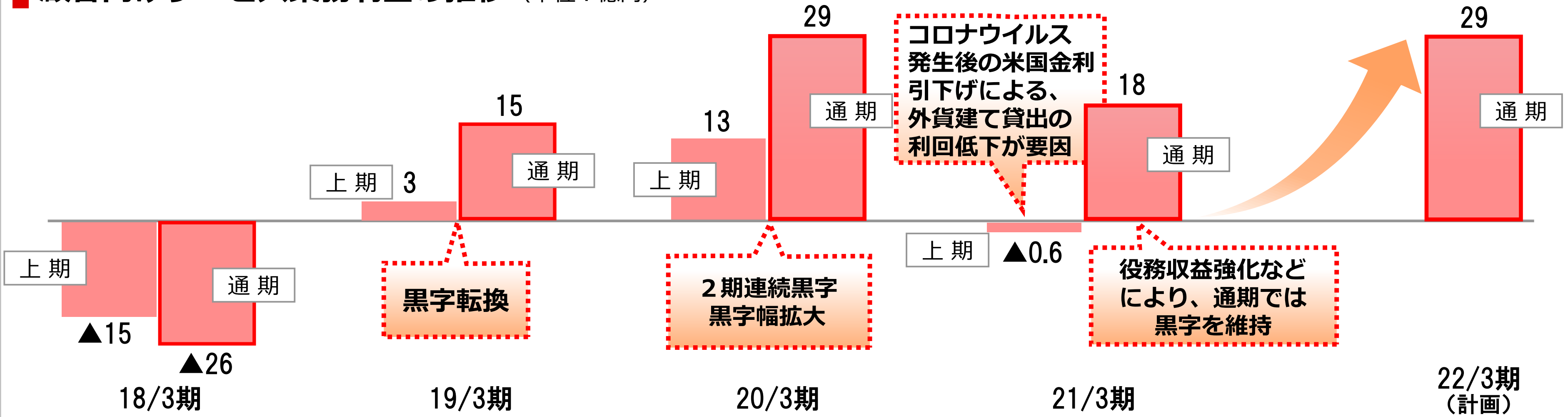
顧客向けサービス業務利益の状況

百五銀行 FRONTIER BANKING

● 顧客向けサービス業務利益は、役務収益強化などにより３期連続黒字。

顧客向けサービス業務利益の黒字維持

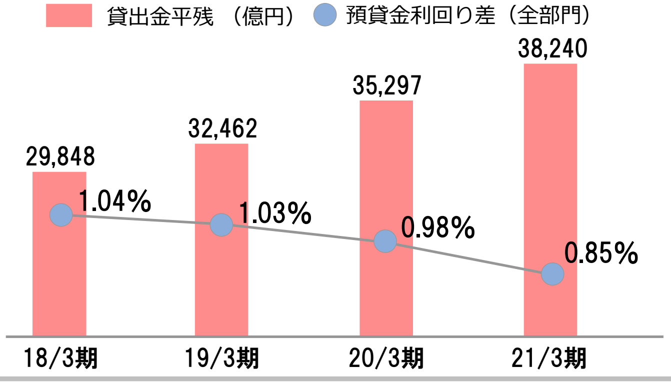
顧客向けサービス業務利益の推移（単位：億円）



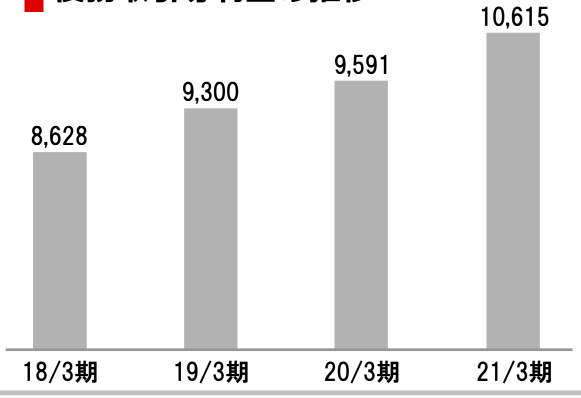
顧客向けサービス業務利益

貸出金平残 ×（貸出金利回り － 預金等利回り）＋ 役務取引等利益 － 営業経費（臨時損益の退職給付費用等含む）

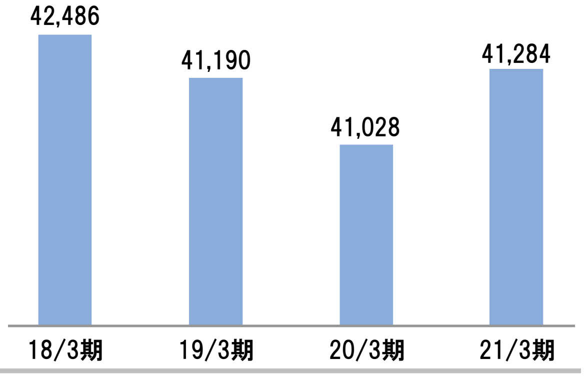
貸出金平残と預貸金利回り差の推移



役務取引等利益の推移 （単位：百万円）



営業経費の推移 （単位：百万円）



2022年３月期 決算予想 （公表計数）

● 株式等関係損益の減少などを想定し、減益予想。

決算予想（単体）

（単位：百万円）

	21/3期	22/3期（予想）
業務粗利益	57,919	56,700
資金利益	47,694	46,100
役務取引等利益	10,615	10,600
その他業務利益	▲390	－
業務純益	16,276	15,700
経常利益	17,219	15,800
当期純利益	12,200	11,000

	21/3期	22/3期（予想）
与信関係費用	6,306	4,000
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	12,965	11,300

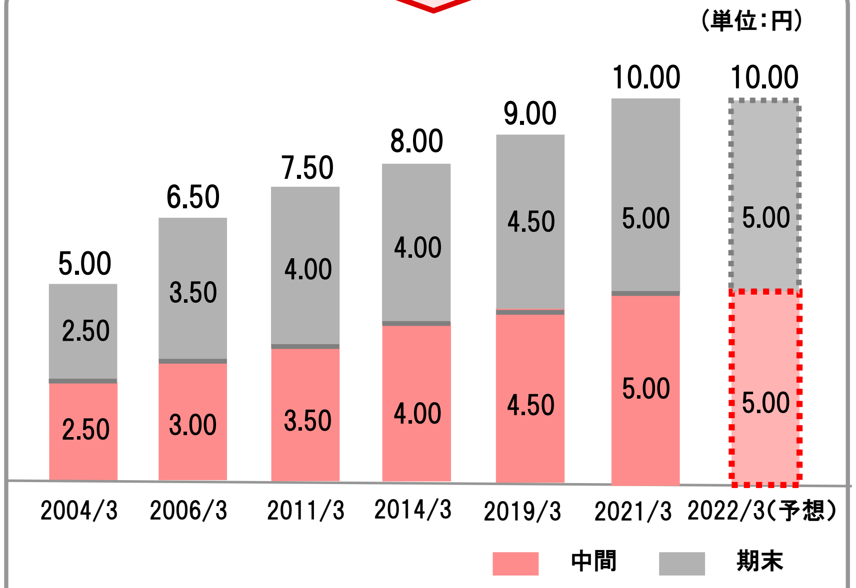
株式等関係損益の減少を想定。
与信関係費用は2021年３月期をピークに減少することを予想。

配当予想

中間期	期末	年間
5.00円	5.00円	10.00円

株主還元の考え方

安定的な配当を継続して実施



百五銀行
FRONTIER BANKING

中期経営計画

KAI-KAKU 150 1st STAGE 「未来へのとびら」

～デジタル＆コンサルティングバンクをめざして～

進 捗 状 況

計数目標 （全体）

● 中計最終年度は顧客向けサービス業務利益は未達も、その他の項目は全て達成を見込む。

中期経営計画における計数目標

	項　目	21／3期（実績）	22／3期（計画）	22／3期（中計最終目標）
収益性指標	当期純利益	122億円	110億円	100億円
資本効率指標	ＲＯＥ（株主資本ベース）	4.56%	3.98%	3.7%以上
効率性指標	ＯＨＲ（コア業務粗利益ベース）	70.81%	72.48%	79%未満
健全性指標	自己資本比率	10.11%	9.83%	9.5%以上
成長性指標	総預金平残（譲渡性預金含む）	5兆4,053億円	5兆5,672億円	5兆2,300億円以上
	総貸出金平残	3兆8,240億円	3兆9,991億円	3兆7,000億円以上
	預貸率（平残ベース）	70.74%	71.83%	70.8%以上
収益指標	顧客向けサービス業務利益	18.3億円	29.1億円	37億円
	法人ソリューション手数料	1,987百万円	2,130百万円	2,000百万円
人材開発指標	プロフェッショナル資格保有者	282人	300人	300人

業務計画の課題と解決策

● 「比較的利回りの高い円債の大量償還」が課題。解決策は地域内企業向け融資と住宅ローンの増強。

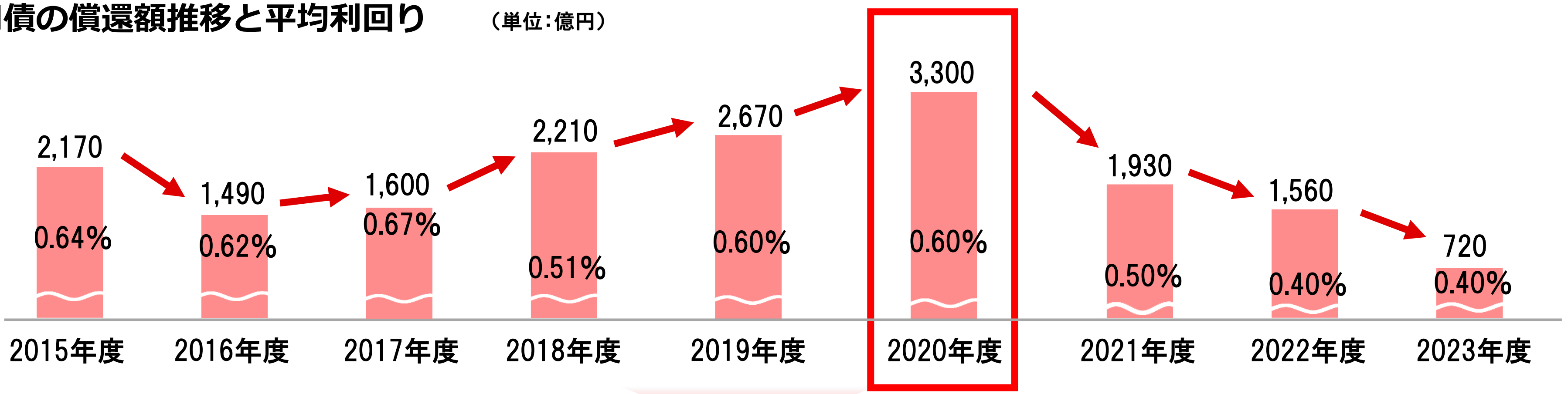
2020年度が「円債の大量償還」のピーク

2021年度以降、円債の償還は緩やかになるため、
2020年度がまさに「正念場」

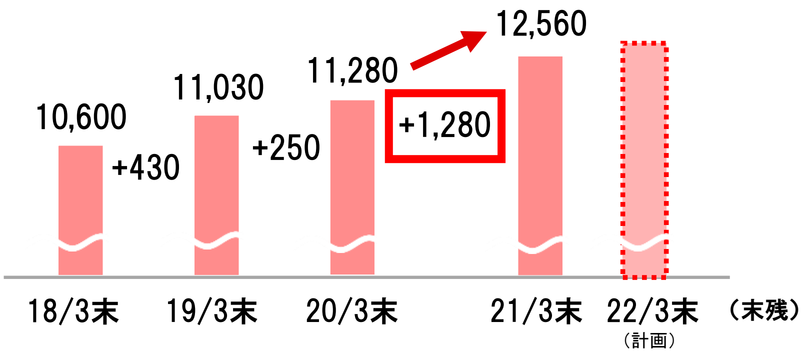
解決策

地域内中堅中小企業向け融資
ならびに住宅ローンの貸出増強に取り組む

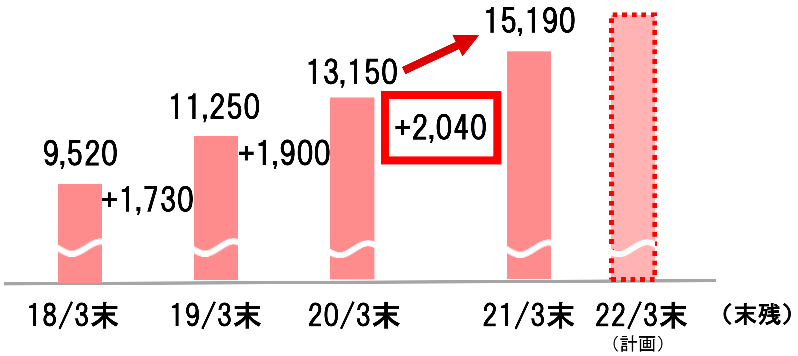
円債の償還額推移と平均利回り （単位：億円）



地域内中堅中小企業向け融資の増強 （単位：億円）



住宅ローンの増強 （単位：億円）



新型コロナウイルス関連融資の状況

百五銀行 FRONTIER BANKING

● コロナ禍において、地域金融機関の役割・使命を果たす活動を実践する。

新型コロナウイルス関連融資の取扱状況

新型コロナウイルス関連融資の現状と今後の見通し

実行件数 **9,451** 件　実行額 **2,706** 億円

２０２１年３月末累計

内訳		
	大企業向け	570億円
	中堅企業向け	109億円
	中小企業向け	2,026億円

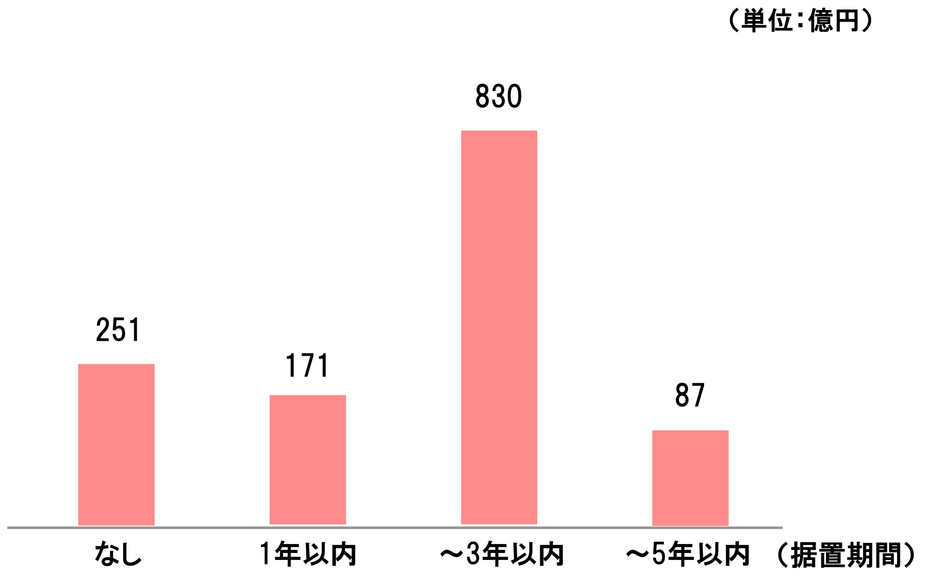
➢ 中堅中小企業向け実行額 **2,135億円** は
中堅中小企業融資残高 **1兆4,447億円** の **約15%**

うち、保証協会融資（実質無利子・無担保）

実行件数 **7,976** 件　実行額 **1,341** 億円

※実行ベースでの累計件数・金額（概算）

据置期間別の実質無利子・無担保融資実行額



今後求められる支援

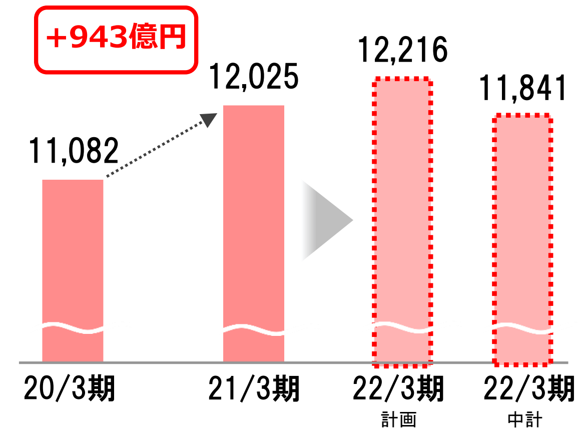
- ●コロナ融資の償還がはじまる取引先への多面的な支援
- ●事業承継や事業引継ぎ、状況によっては廃業支援

貸出金収益の増強　（全体）

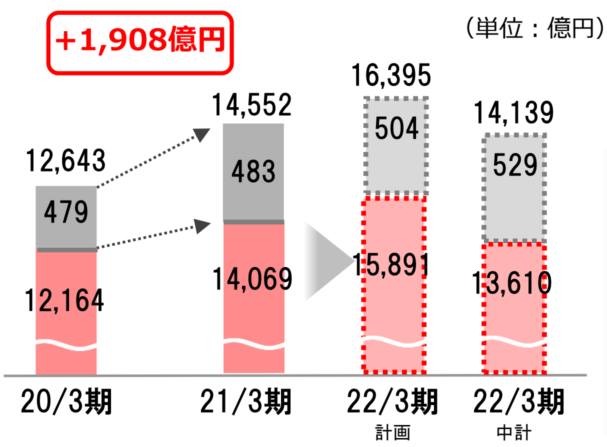
● 中堅中小企業向け貸出、消費者ローンなどにより平残ベースで約1,700億円増強する。

円貨貸出　平残計画

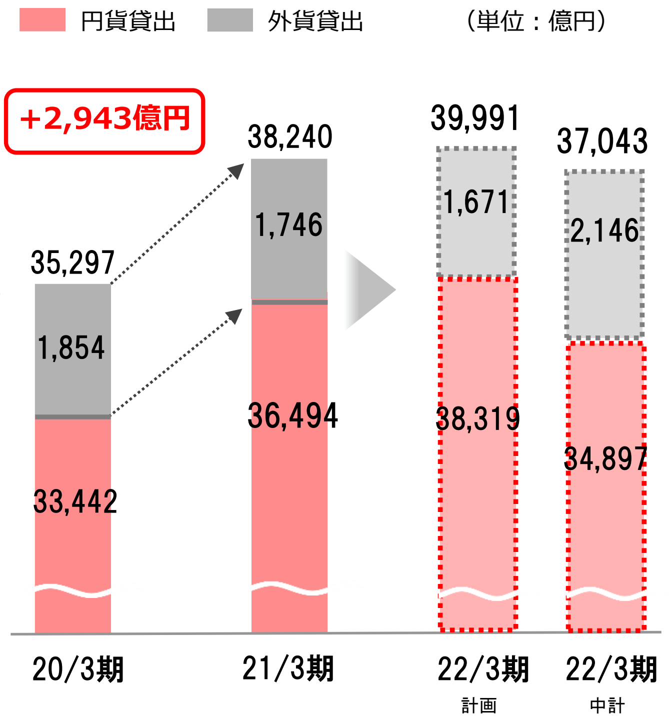
地域内中堅中小企業向け融資（単位：億円）



消費者ローン



総貸出金　平残計画



外貨貸出　平残計画

中計期間 500億円 積増し ＜当初計画＞ ▶ 抑制

世界的なコロナウイルス蔓延の影響で条件の良い案件が減少

当初計画していた500億円の積み増しを抑制し、円貨貸出を強化

22年3月期は当初中計比▲500億円となる1,600億円程度を計画

預 貸 率

	２０／３期（実績）	２１／３期（実績）	２２／３期（中計）	２２／３期（計画）
預貸率	69.2%	70.7%（+1.5P）	70.8% 以上	71.8%

貸出金収益の増強 （中堅中小企業向け融資）

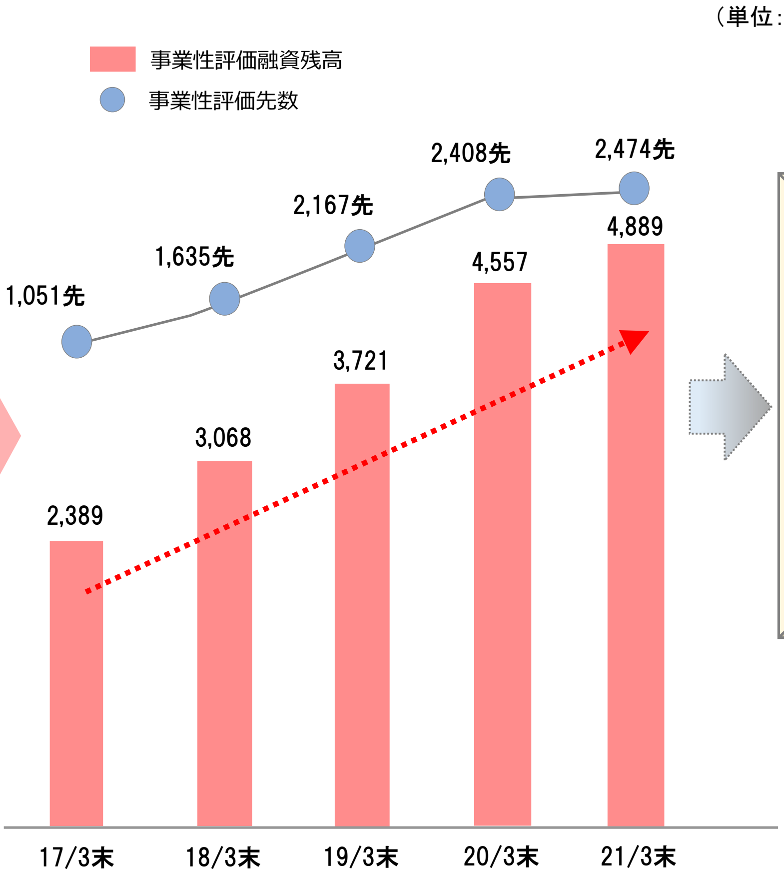
百五銀行 FRONTIER BANKING

● 事業性評価の高度化により本業支援を進め、コロナ禍における取引先をサポートする。

事業性評価の高度化に向けて

事業性評価にもとづく本業支援により
コロナ禍にある取引先をサポート

事業性評価にもとづく融資残高と事業性評価先数の推移



２１年３月期
事業性評価融資
平均利回り
1.00 %

円貨貸出金
（平均利回り）
0.82 %

貸出金収益の増強　（住宅ローン戦略）

百五銀行 FRONTIER BANKING

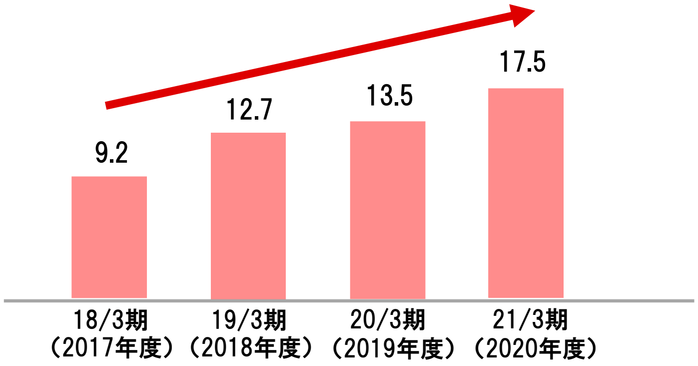
● 愛知県エリアにおける住宅ローン獲得の増強。

住宅ローン推進施策

愛知県内を主力とした住宅ローン営業力の強化

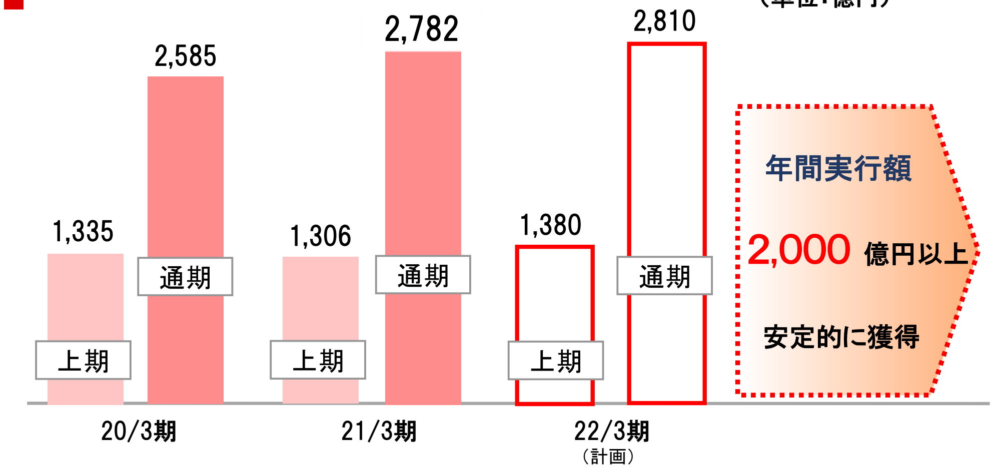
愛知県内
営業人員の増強

愛知県内住宅ローンシェア

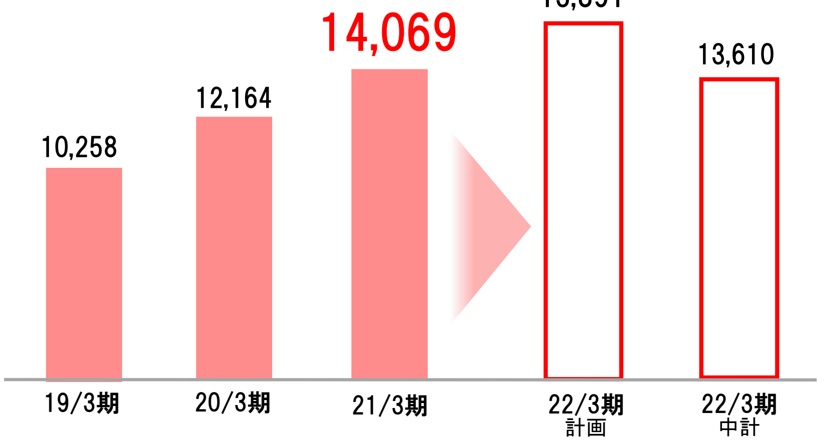


※シェアは当行住宅ローン実行件数/住宅着工件数の数値

住宅ローン単年度実行額



住宅ローン平残推移



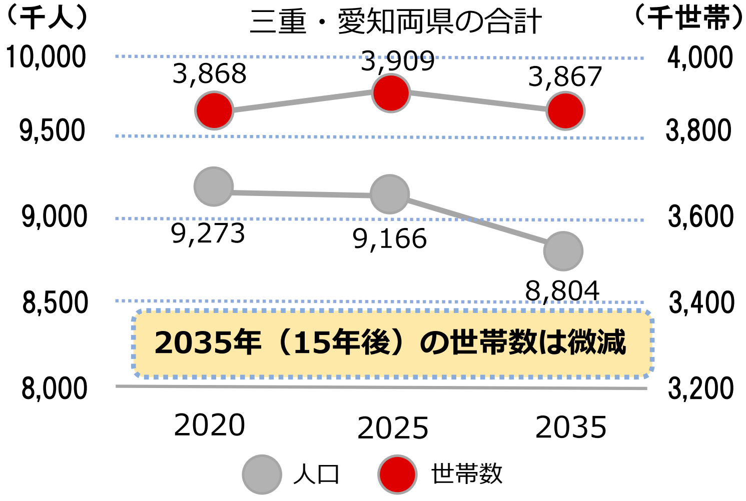
住宅ローン増加額・増加率　4期連続（2019年3月期～2020年9月期）全国地銀１位

※ニッキンレポートより。4期連続は2019年3月末、2019年9月末、2020年3月末、2020年9月末における対前年比。

貸出金収益の増強（住宅ローン戦略）

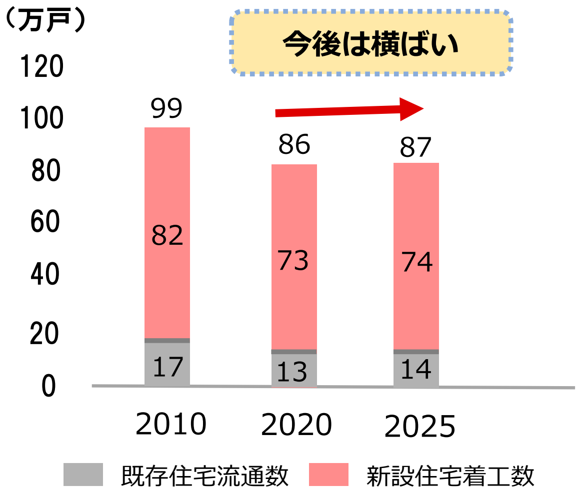
● 住宅ローンの環境分析

世帯数・人口推移（予測）



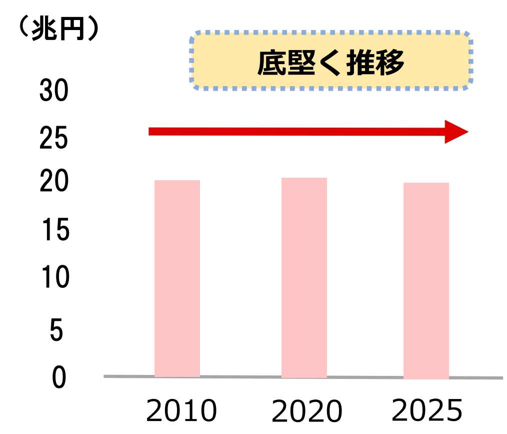
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別一般世帯総数の推移および都道府県別総人口と指数」

住宅供給推移（予測）



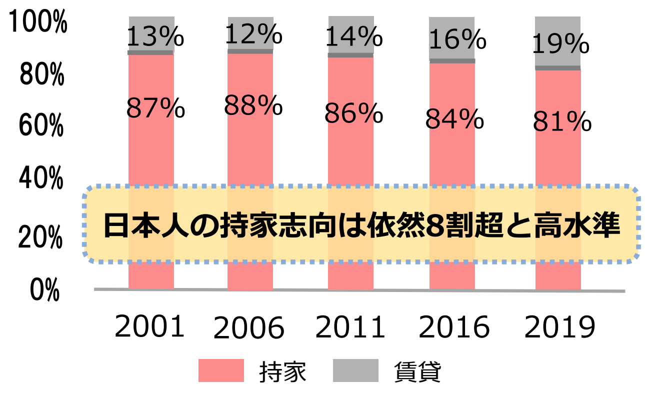
（出典）国土交通省「住宅着工統計」、総務省「住宅・土地統計調査」

住宅ローン新規実行額の推移（予測）



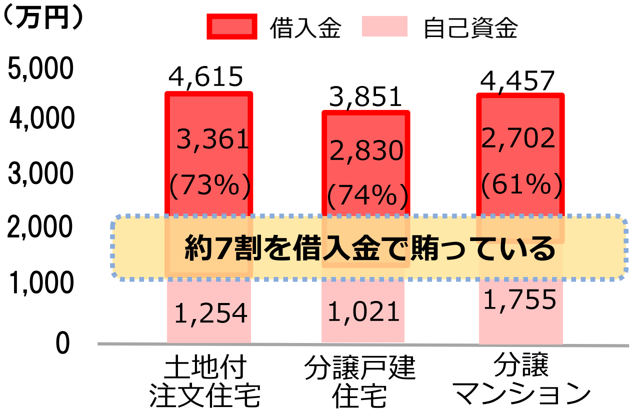
（出典）住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額および貸出残高の推移」

日本人の持家志向の推移（予測）



（出典）国土交通省「2016年度土地問題に関する国民の意識調査」

住宅購入時の借入金額と割合



（出典）国土交通省「2019年度住宅市場行動調査」

住宅ローンを取り巻く環境（市場規模と顧客ニーズ）

底堅く推移する住宅マーケット
＋
住宅ローンのニーズ
＋
三重県・愛知県のポテンシャル

⇒今後も伸長が期待できる分野

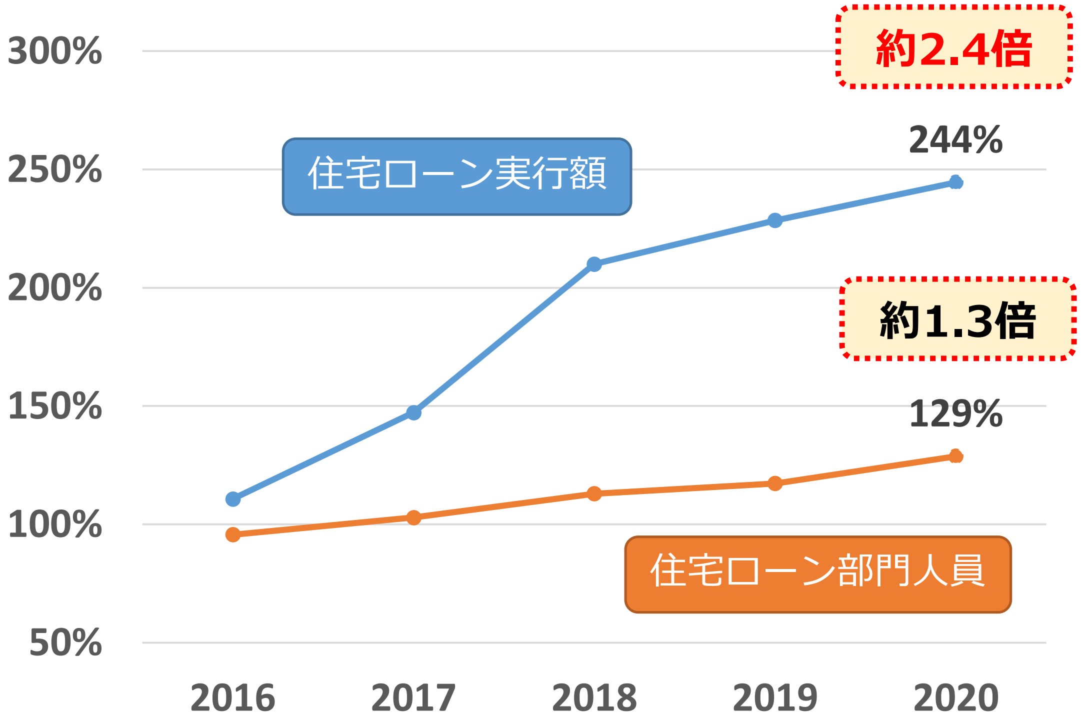
貸出金収益の増強 （住宅ローン戦略）

百五銀行 FRONTIER BANKING

● 住宅ローン業務の効率化を推進。住宅ローン実行額の増加率が住宅ローン部門の人員増加率を上回っている。

住宅ローン業務の効率化

住宅ローン実行額と住宅ローン部門人員の増加率
（2015年対比）



事務効率化への取組み

２０１７年度～２０２０年度の成果

事務処理の本部集中化　12,000時間
融資条件管理のシステム化　6,000時間
融資管理の簡素化　3,000時間など

約4万時間の事務負荷を削減

人員換算
約３０人の効果

バックヤードコストの増加を
抑えた効率的な推進を実現！

効率的な住宅ローンの推進を継続

貸出金収益の増強（無担保ローン戦略）

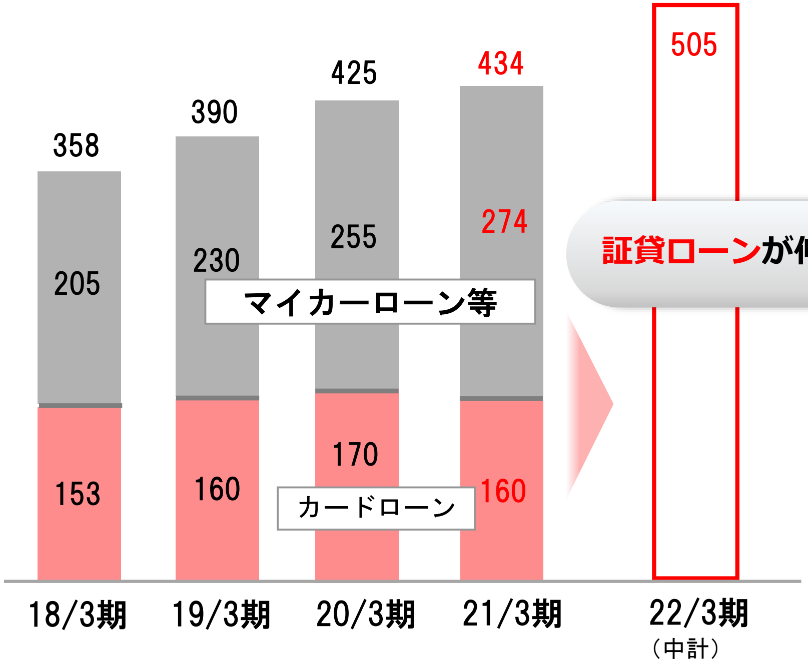
● 住宅ローン顧客の資金ニーズ取り込みによる無担保ローンの推進。

無担保ローン残高推移と推進施策

無担保ローン残高　（単位：億円）

４年連続
東海３県地銀１位

※ニッキン速報より
4年連続は2018年3月期～2021年3月期の残高実績



住宅ローン顧客の囲い込み

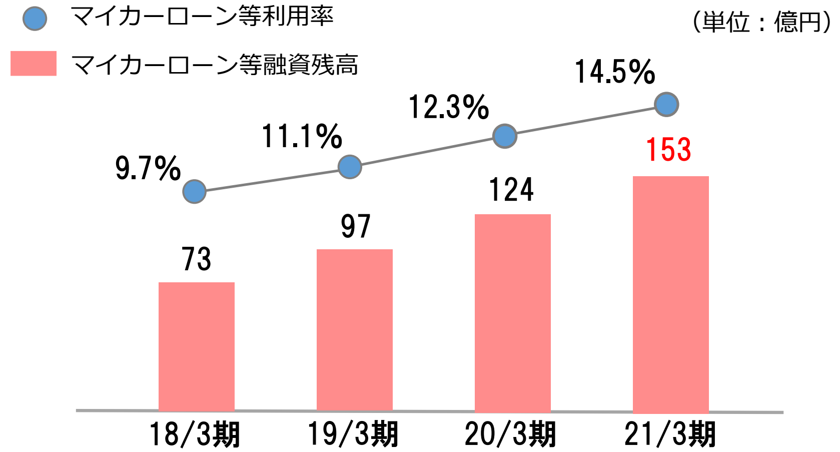
住宅ローン利用者専用商品　マル得プラン

① 住宅ローン申込と同時に他社借換提案

② Oneライティング

③ 住宅ローン利用者専用の優遇金利適用

住宅ローン利用者のマイカーローン等利用率と融資残高の推移



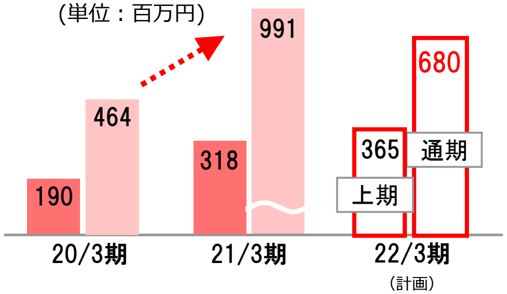
役務収益の増強（法人ソリューション手数料）

百五銀行 FRONTIER BANKING

● お客さまの経営課題に対するソリューションメニューを拡充・支援体制を強化し、非金利収入の増強を図る。

法人ソリューション手数料の増強

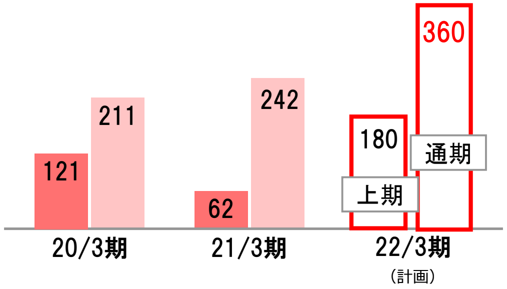
ストラクチャード・ファイナンス関連手数料



991 百万円
（2021年3月末実績）

◇ お客様のニーズに沿った融資手法の提供、PPP/PFI事業向けファイナンス等の取組

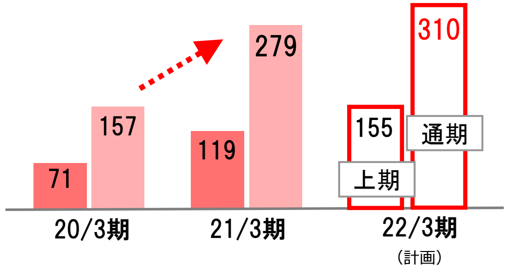
M＆A等手数料



242 百万円
（2021年3月末実績）

◇ 事業承継問題の解決、企業の更なる成長戦略をM＆A業務にてサポート

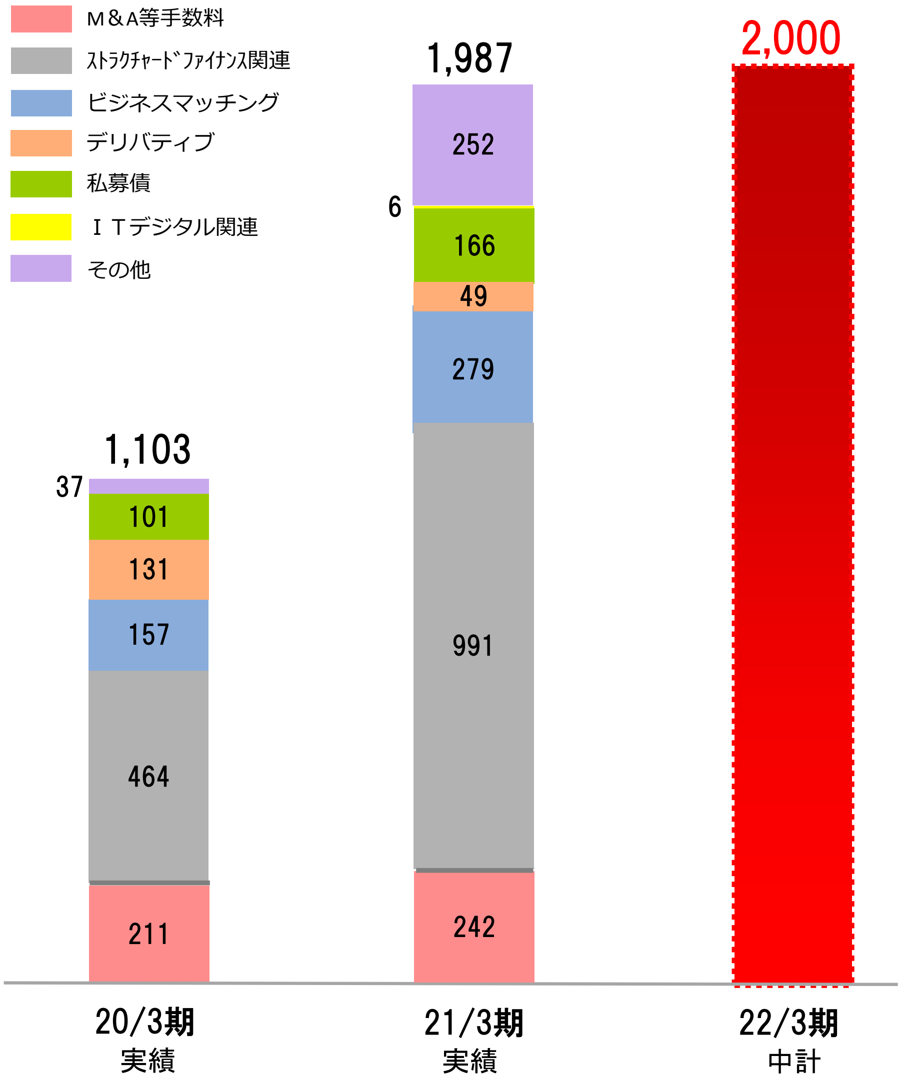
ビジネスマッチング手数料



279 百万円
（2021年3月末実績）

◇ 建設業者との提携先拡充による不動産ＢＭの本格稼働、時流に沿った環境関連ビジネスマッチングの 新規展開

法人ソリューション手数料実績と計画　（単位：百万円）



役務収益の増強（法人ソリューション手数料）

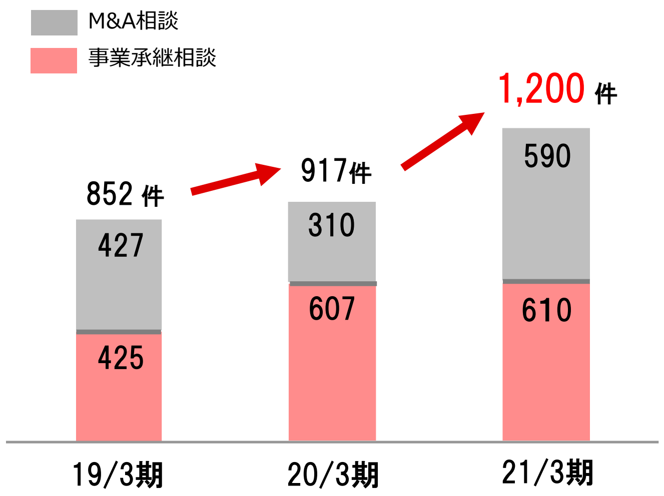
百五銀行 FRONTIER BANKING

● 地域社会の持続的発展に向けた取組みとして事業承継の支援体制を強化し、収益拡大につなげる。

事業承継に関する支援状況

事業承継・M＆A相談件数

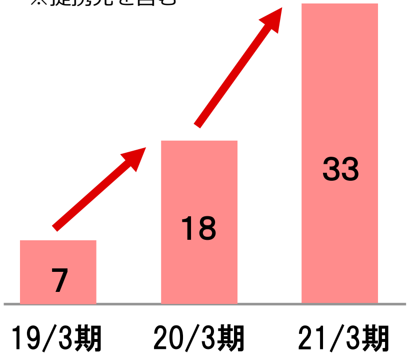
(単位：件)



事業承継コンサルティング件数

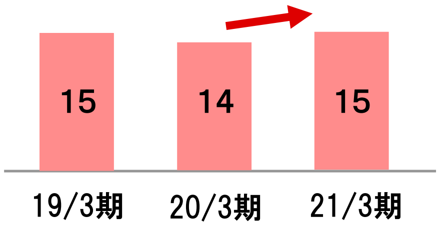
※提携先を含む

(単位：件)



M＆A支援先数

(単位：先)



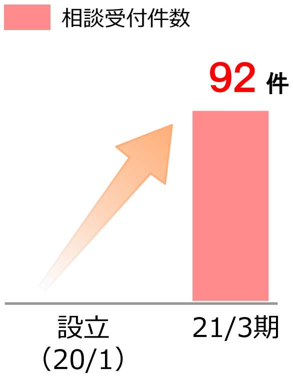
「百五みらい投資」による支援拡大

事業承継ファンド活用による事業領域の拡大

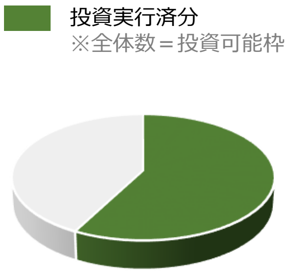
百五銀行 FRONTIER BANKING × 百五みらい投資株式会社 Hyakugo Mirai Investment Co.,Ltd.

- 2019年10月の規制緩和後、地銀としては全国初となる投資専門子会社を活用した経営権の取得および直接的な経営支援を実現し、新たな事業承継支援体制を構築

事業承継ファンド（AIDMA1号・総額30億円）の運営状況



投資実績　3 件
（うち東海地区企業２件）



社会性、成長性、収益性などを重要指標とし、３社の企業を選定

- ニーズの高まりから、投資は順調に進んでおり、設立から1年足らずで投資実行額は投資可能枠の50%を超過
- 更なるニーズの増加を見据え、2号ファンドの設立を検討

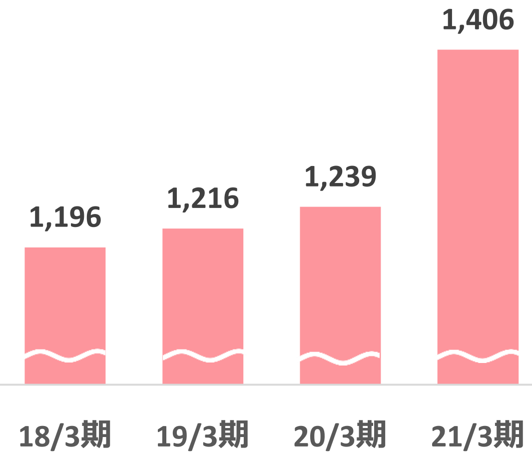
役務収益の増強（法人ソリューション手数料）

● 医療・福祉分野での支援体制を強化し、着実に関連案件を獲得。社会インフラである地域医療機関を支える。

医療・福祉分野の支援実績

医療・福祉向け貸出金残高

(単位：億円)



8年連続

東海３県地銀１位

※決算短信において残高を公表している地銀における順位。8年連続は2014年3月期～2021年3月期の残高実績

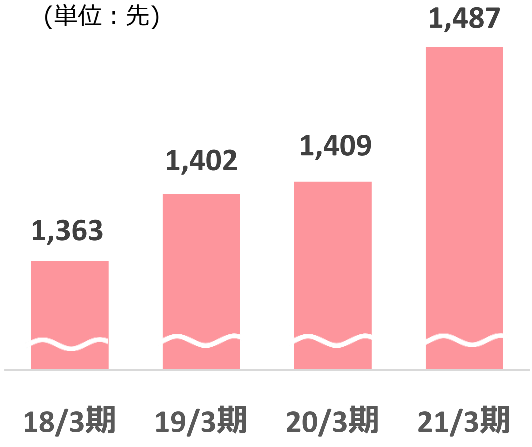
1,406 億円

（2021年3月末実績）

◇ コロナ対応資金、病院建替え資金等への取組強化

医療・福祉向け貸出金事業所先数

(単位：先)



1,487 先

（2021年3月末実績）

◇ 新規開業医への診療所開設支援

介護・福祉・保育分野への支援拡大

当行の医療・福祉分野への支援体制

医療分野

介護福祉分野

«設備投資»

移転・分院・建替・新施設開設支援

«クリニック»

開業支援

介護事業
障害福祉事業
支援

ビジネスマッチング支援
事業承継・Ｍ＆Ａ支援
各種セミナー開催

«病院»

形態移行支援

経営相談

保育事業支援

- ➢ 6人の専門担当者によるサポート体制
- ➢ 専門チーム立ち上げ後、40年に渡るノウハウの蓄積
- ➢ 専門性を理解したコンサルティング提案の実施（出資持分対策、認定医療法人制度の活用など）

役務収益の増強（法人ソリューション手数料）

● コンサルティング機能発揮の取組み事例　～ ストラクチャードファイナンスの推進 ～

ＰＰＰ／ＰＦＩ向けプロジェクトファイナンスの推進

PPP／PFI 向け
プロジェクトファイナンス 初参画

2002年4月　桑名市図書館等複合施設事業

※　直近のPPP/PFI取組事例

滋賀県新県立体育館整備事業

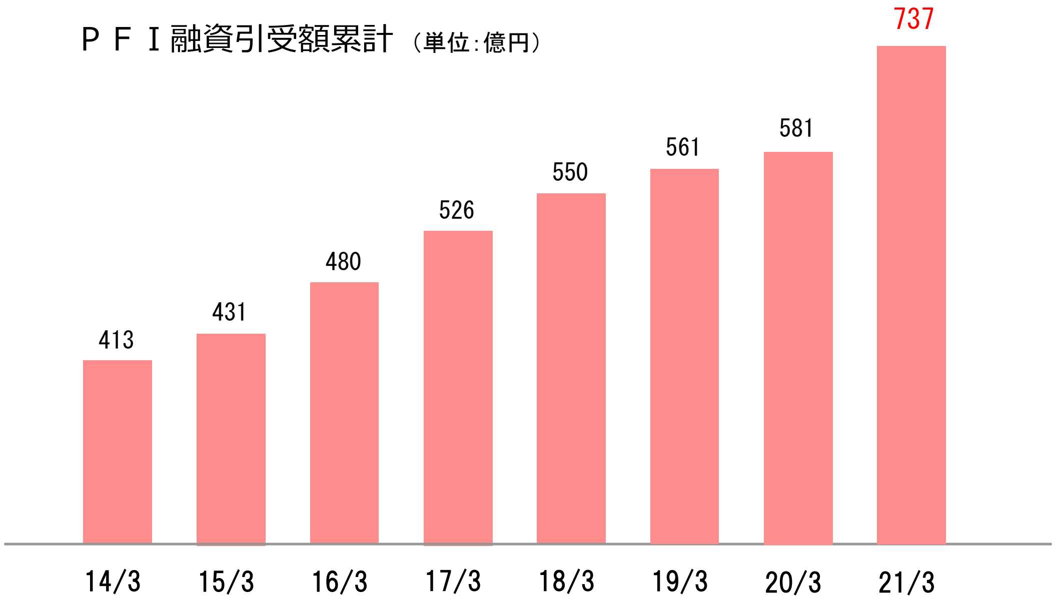
名古屋大学（東山）地域連携グローバル人材育成拠点施設整備等事業

東北から九州まで全国区での引き合い

地銀トップクラスの実績

全国の ＰＰＰ／ＰＦＩ 事業に参画

所在地	件数	累計取組件数
愛 知	１8件	52 件 737 億円 うち ｱﾚﾝｼﾞｬｰ案件 25件 約340億円
東 京	８件	
大 阪	6件	
三 重	５件	
神奈川	４件	
静岡 ほか	１1件	



役務収益の増強（預り資産関連手数料）

● お客さま本位のニーズに応じた預り資産提案で、預り資産浸透率を高め、関連手数料の増強を図る。

預り資産浸透率を意識した預り資産販売戦略

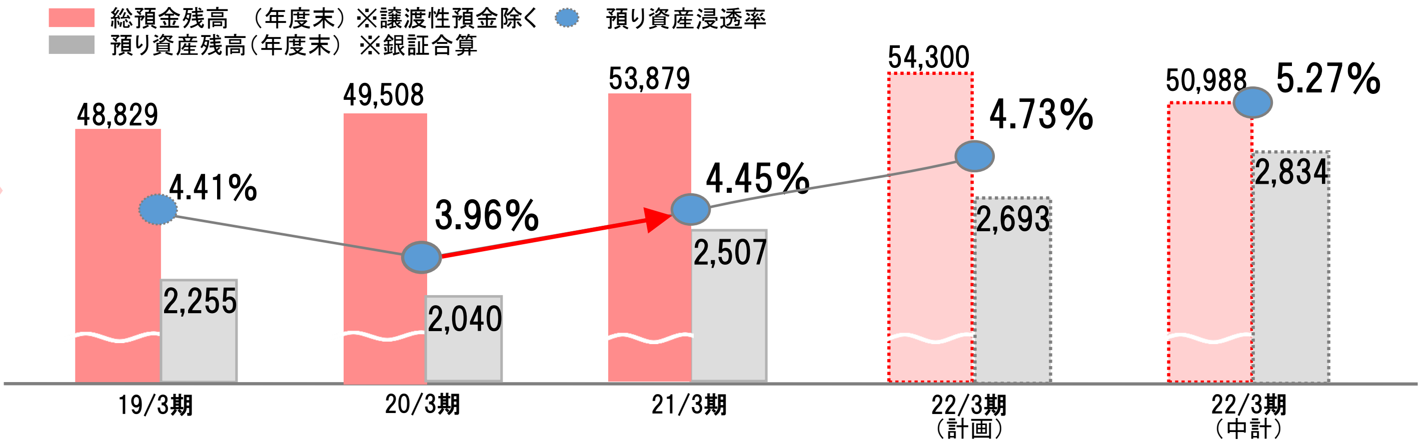
預り資産浸透率

預り資産浸透率（%）
||
預り資産残高
―――
総預金残高＋預り資産残高

百五証券と合算し
預金と預り資産を
一体で管理

預り資産浸透率（銀証合算）の推移と計画

（単位：億円）



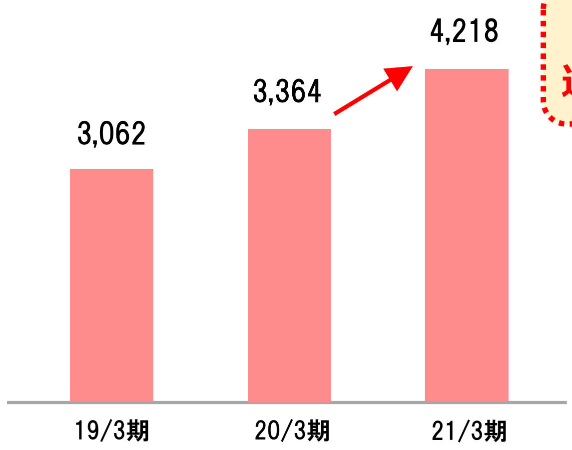
預り資産関連手数料（銀行）

（単位：百万円）

	20/3期（実績）	21/3期（実績）	22/3期（計画）	22/3期（中計）
投資信託	892	1,134	1,241	1,176
保　険	990	761	892	1,396
金融商品仲介	172	387	344	225
確定拠出年金	95	106	120	100
合　計	2,150	2,389	2,597	2,897

預り資産関連収益（銀行＋百五証券）

（単位：百万円）

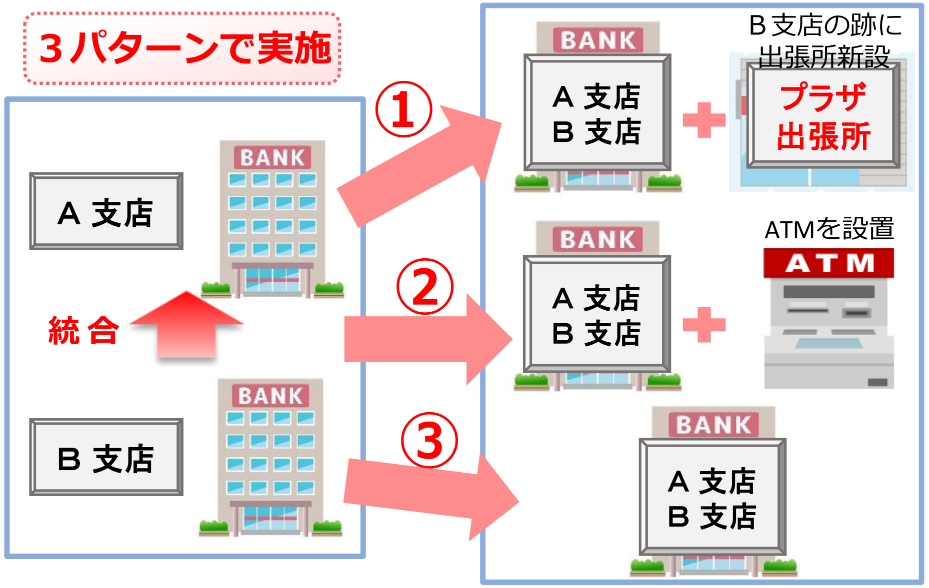


百五証券設立後
過去最高を更新

店舗戦略

● 店舗ネットワークと顧客利便性を維持しながら、非効率な営業エリアの重複解消による効率化を加速。

店舗内店舗方式による機能集約

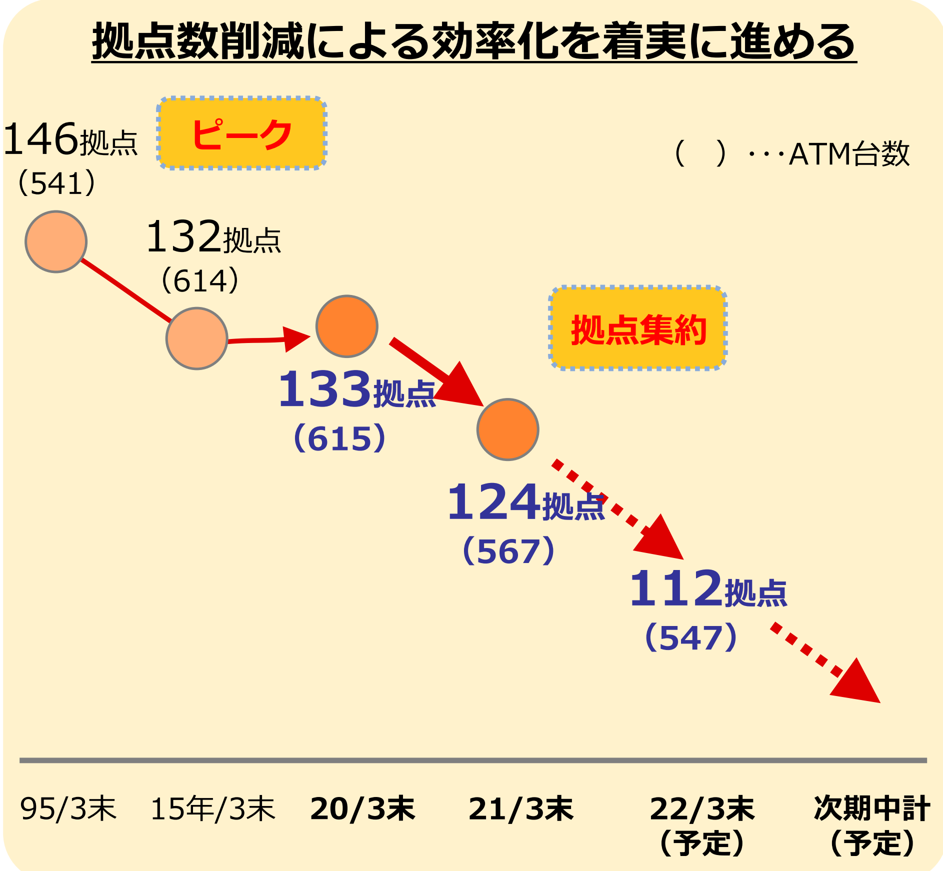


計 画　3年間で **16** 店舗　+ さらに今中計で **12** 店舗

	2019年度	2020年度	2021年度	次期中計
当初計画	5店舗	5店舗	6店舗	10店舗以上（予定）
現在計画	2店舗 実施済	１２店舗 実施済	※１４店舗	

※うち２店舗はプラザ出張所として拠点を維持

拠点数の推移



捻出人員を戦略分野に重点配置し収益強化へ

● **スマホバンキングで進むデジタルトランスフォーメーション。「店舗」から「スマホバンキング」へ。**

スマホバンキングが起点となる「新しい銀行のカタチ」

リテール取引はスマホバンキングが中心に

機能の充実（フェーズ１～３）⇒　利用の定着・活性化

- 通帳機能
- 取引機能
- 手続き機能
- お知らせ機能

- 通帳レス口座　約6万口座
- 利用世代20代～50代で91%
- 月に1回以上利用　75%
- 月間振込件数　1万件

機能の強化・利用者の増加

- サービス拡充
- セキュリティ向上
- ブラッシュアップ
- 利用促進施策

デジタルバンク

スマホバンキング（通帳レス口座）30万口座（※）へ

（※）リテールメイン口座の50%

＜環境の変化＞

消費者が金融機関を選ぶ理由

■インターネットによるサービス・取引の充実
5.8%（2007年）⇒ 17.3%（2020年）

■近所に店舗やＡＴＭがあるから（単身世帯）
73.8%（2007年）⇒ 55.1%（2020年）

取引金融機関は、店舗・ＡＴＭ網ではなく、ネットやモバイルサービスで選ばれる時代へ

（出所）金融広報中央委員会「家計の金融行動」より

リテール層の取引や手続は「店舗」から「スマホバンキング」へ移行
「店舗」は適正な再配置によって「相談できる窓口」へ

店　舗

再配置

相談

サポート

利用頻度減少

リテール顧客

取引・手続・案内

利用頻度増加

● スマホバンキングアプリは独自開発モデル

ネット（スマホ）専業銀行に対抗できるサービスを目指して

独自開発によるオリジナル機能とねらい

特徴的な機能

カードロック

スマホでキャッシュカードのオンオフ

プッシュ通知

入出金や口座引落予定を
プッシュ通知でお知らせ

過去10年の取引明細

取引明細は、登録日から
過去10年に遡って確認
が可能

アプリ独自開発のねらい

自由度の高いサービスの提供

アイデアや顧客ニーズを
サービスに反映

低コスト

クラウドの活用
内製化への取組

開発スピード

環境変化や顧客ニーズに
スピードをもって対応

アジャイル開発

ビジネス

オープンAPI対応による
アプリの他行展開

百五銀行 FRONTIER BANKING

● デジタルトランスフォーメーション（DX）への取組

行内DX・地域DXの実現に向けて

▎行内DXから地域DX支援まで幅広いデジタルへの取組

行内DXへの取組

電子契約

契約の電子化による業務効率化

コロナ感染症拡大によって、手続きの非対面化ニーズが拡大
顧客・当行双方にメリットがある取組（2021年9月頃実施予定）

■当初対象科目（予定）

住宅ローン　当座貸越　事業性証書貸付

契約種類は徐々に拡大（変更契約等）
⇒ 当座貸越の電子契約化による渉外活動の効率化
⇒ スマホバンキングと連動したローン一部繰上返済の完全非対面化

非対面　印紙代不要　営業効率化　スマホ可

活用使途の拡大

業務の効率化・渉外活動の効率化・非対面チャネルの拡大

地域DX支援に向けた取組

地域企業 ← DX支援 ← 当行
地域企業 → 相談 → 当行

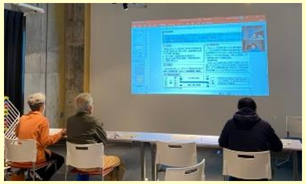
当行 ⇔ 連携 ⇔
- 百五コンピュータソフト
- 百五総合研究所
- 百五カード
- 提携企業（ITベンダー）
- BM提携企業

当行 ⇔ 協力 ⇔ 自治体（三重県）

三重県地域活性化キャッシュレスモデル実証事業の実施

＜期間＞　2021年1月15日～3月15日

＜目的＞　効率化・生産性向上およびデータ利活用の検証



ＥＳＧ／ＳＤＧｓへの取組み

ＥＳＧ／ＳＤＧｓへの取組み

百五銀行 FRONTIER BANKING

● 百五銀行グループＳＤＧｓ宣言を公表し、取り組むべき「５つのマテリアリティ」を選定。

百五銀行 グループ ＳＤＧｓ宣言
（Hyakugo Bank Group Sustainability Policy ）

百五銀行グループは「ＳＤＧｓ」を企業行動・経営戦略につなげ、
本業を通じた地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を
図ることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

マテリアリティの決定プロセス

グローバルな環境・社会問題
＋
地域の環境・社会問題

地域からの期待

百五銀行グループの
事業領域との親和性

５つのマテリアリティを選定

５つのマテリアリティと取組方針・ＳＤＧｓ目標との関係性

マテリアリティ	取組方針	ＳＤＧｓ
地球環境･地域環境の保全	･環境保全や環境負荷低減につながる事業への支援により持続可能な地球環境の実現に貢献します。 ･森林保全･省エネ活動を実践し、地域環境の保全と意識醸成をめざします。	6, 7, 13, 14, 15, 17
地域経済の創造	･お客さまの多様な課題やニーズに応じた金融サービスを提供し、地域経済の創造に貢献します。 ･先進的な金融サービスを提供し、地域企業の付加価値向上やお客さまの良質な資産形成をサポートします。	8, 9, 11, 12, 17
地域社会の持続的発展	･地域社会の課題やニーズを敏感にとらえ、事業活動および社会貢献活動をとおして地域社会の持続的発展に貢献します。 ･次世代をささえる子どもたちへの教育を積極的に展開し、活力ある地域社会の実現に貢献します。	1, 2, 3, 4, 8, 10, 17
ダイバーシティ推進	･多様な働き方ができる職場環境を基盤に人材の能力を最大化し、働きがいの向上をめざします。 ･多様なキャリア形成を可能にする社会づくりに貢献します。	5, 8, 17
経営管理態勢の強化	･リスク管理体制、コンプライアンス体制の強化･充実により企業経営の透明性向上をめざします。	16

ＥＳＧ／ＳＤＧｓへの取組み

● ＳＤＧｓ推進委員会において、取り組むべき課題について検証と議論を実施。各部連携した取組みを推進。

サステナブル経営体制

ス　テ　ー　ク　ホ　ル　ダ　ー

お客さま　　株主　　地域社会　　従業員

株主総会

取締役会

経営会議

ＳＤＧｓ推進委員会

ＴＣＦＤ部会　　2021年3月に2部会を設置　　サステナブルファイナンス部会

主な実行セクション

経営企画部　・　ソリューション営業部　・　営業開発部　・ダイバーシティ推進部
百五総合研究所　・　百五管理サービス（特例子会社）

主なアウトプット

- 環境保全活動計画（毎年）
- 環境報告（毎年）
- 統合報告書
- 各種勉強会資料
- 三重県主催諸会議への講師派遣
- ＳＤＧｓ関連事業の受託

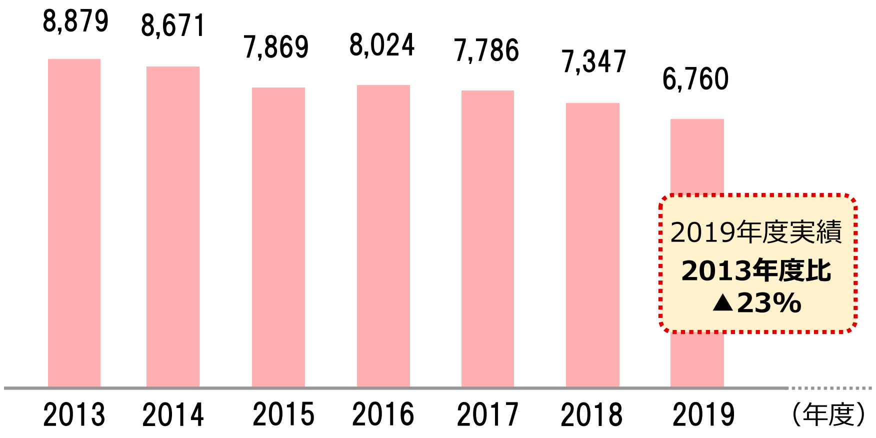
ＥＳＧ／ＳＤＧｓへの取組み

● Environment（環境）～環境への高い意識を持った取組み～

環境保全推進に向けた取組み

ＣＯ₂ 排出量の推移

（ 単位　 t -CO2 ）



※経済産業省報告ベース

行内における環境への取組み

森づくり活動 「 百五の森 」 の推進

「 百五の森 」 2006年スタート

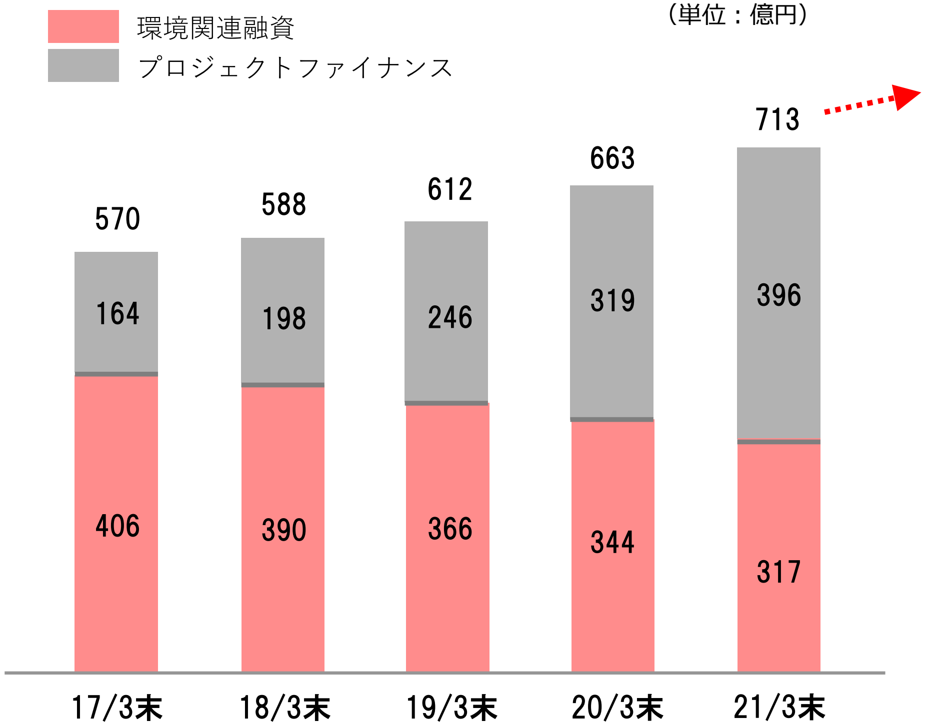
三重県内で、森林整備活動に取り組んでいる

資金供給（融資）の側面からの取組み

再生可能エネルギー関連融資残高推移

企業の 環境配慮意識 の高まり

（単位：億円）



※再生可能エネルギー関連融資…太陽光発電、バイオマス発電、風力発電の合計。

ＥＳＧ／ＳＤＧｓへの取組み

● Social（社会）～ 地域社会の持続的発展に向けた取組み ～

ダイバーシティ推進

多様な働き方をする人材が活躍できる職場を創出し、働きがい・一体感のある組織をつくる

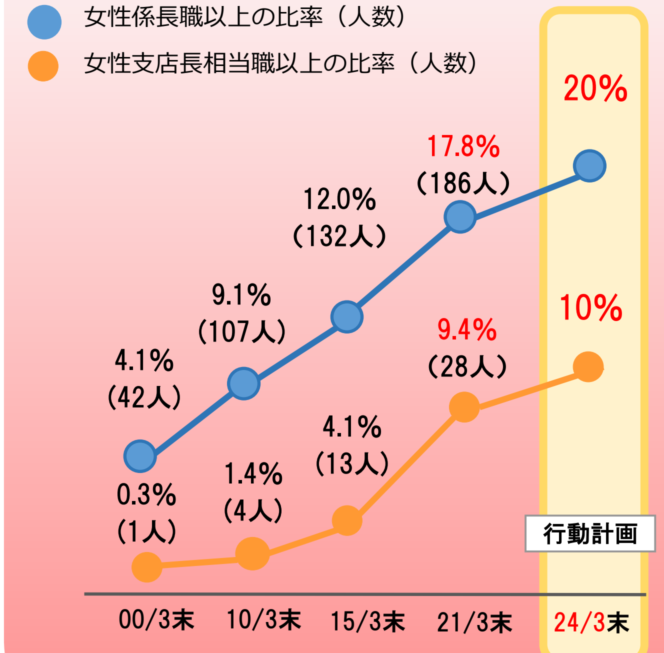
女性経営職の経営視点養成

役員との意見交換会

業務計画検討会への参加

経営意思決定の場の多様性推進を目指し、女性経営職を対象とした経営視点養成プログラムを実施

女性管理職推移と目標



Well-being活動

従業員の働きがい向上により、高品質なサービスを継続してお客さまに提供できる環境を整備

ＥＳＧ／ＳＤＧｓへの取組み

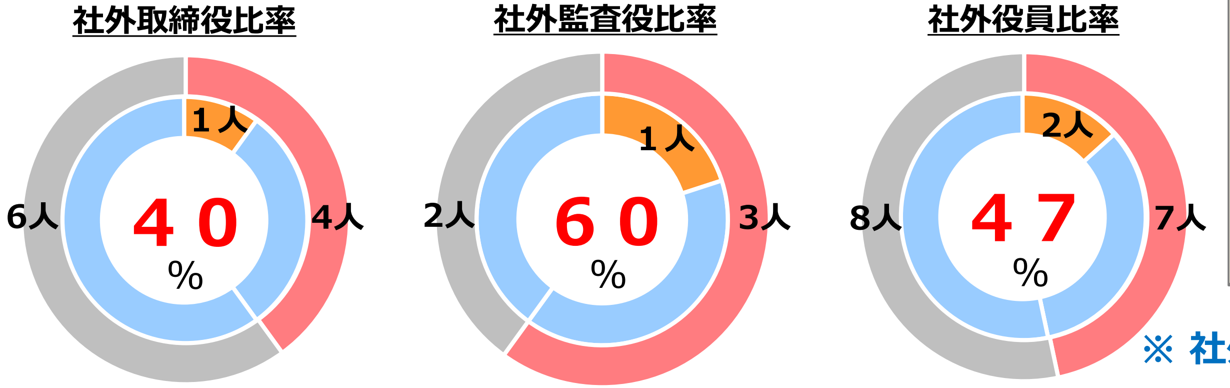
百五銀行 FRONTIER BANKING

● Governance（統治）～ コーポレート・ガバナンスの強化 ～

社外役員の選任・多様化によるガバナンス強化

社外役員比率 ※ 2021年3月現在

社外　社内　女性　男性



【今後の方針】

2020年６月に女性社外取締役を１名選任しており、社外役員の選任・多様化についてさらなる取組みを進める

※ 社外役員は7名全員「独立役員」

社外役員による適切な関与・助言によるガバナンス強化

コーポレートガバナンス会議 （任意の指名報酬委員会）

議長 **社外取締役** から選出

役　名	人　数
社外取締役	**4**
社内取締役 （代表取締役）	2
合　　計	6

※ 人数は2021年3月現在

取締役会の意思決定

- **透明性** の向上
- **客観性** の向上

【役割】

以下の事項について取締役会に助言

・取締役及び監査役の候補者に関する事項

・取締役の報酬等に関する事項

・その他経営に関する重要な事項

資料編

預金と貸出金

預金（末残）

(単位：百万円)

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
法人預金	852,381	897,550	940,577	957,260	1,140,057
円貨流動性	559,677	607,132	637,719	652,847	812,544
円貨定期性	286,610	284,375	296,595	296,535	321,973
外貨	6,093	6,043	6,261	7,877	5,539
個人預金	3,551,239	3,647,772	3,741,707	3,821,661	4,086,211
円貨流動性	1,798,213	1,900,053	2,000,289	2,122,226	2,424,830
円貨定期性	1,736,663	1,728,979	1,720,154	1,680,890	1,643,569
外貨	16,362	18,739	21,263	18,544	17,811
公金預金	112,305	145,611	165,245	129,009	117,530
円貨流動性	81,376	110,241	126,707	104,235	85,817
円貨定期性	30,928	35,370	38,537	24,774	31,713
外貨	0	0	0	0	0
その他	36,054	31,961	35,456	42,955	44,176
総預金	4,551,980	4,722,896	4,882,986	4,950,887	5,387,976
三重県内預金（※）	4,133,334	4,298,018	4,427,746	4,485,538	4,875,772
三重県外預金	418,645	424,877	455,239	465,348	512,203
東京・大阪	13,276	9,518	11,169	18,396	12,881
愛知	405,368	415,358	444,069	446,952	499,321
譲渡性預金	179,465	187,500	182,115	160,490	154,505

貸出金（末残）

(単位：百万円)

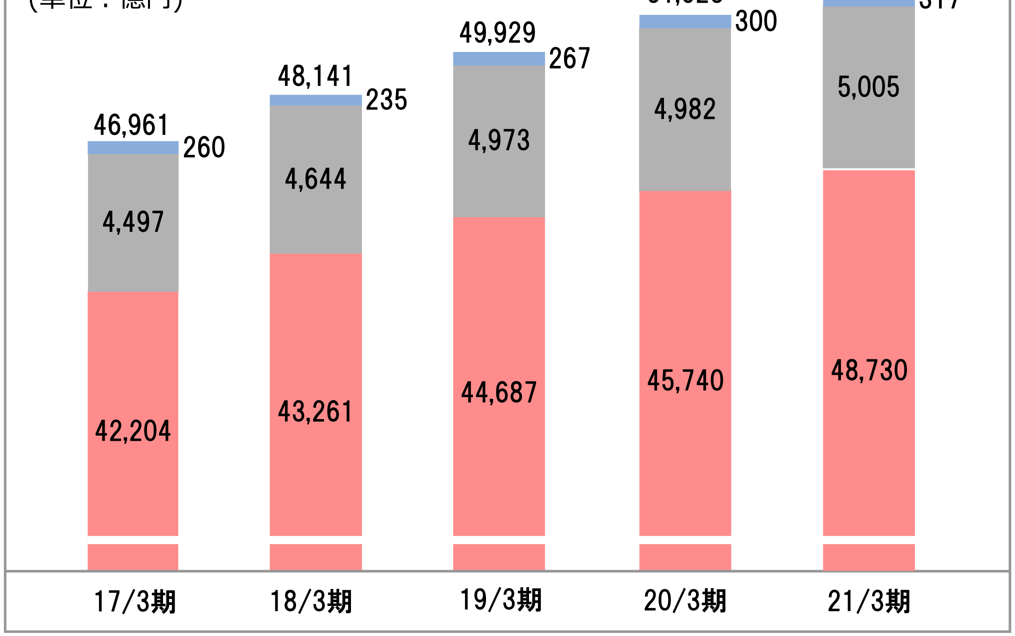
	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
法人部門	1,793,112	1,837,194	2,023,492	2,038,320	2,211,389
大企業	615,873	597,913	701,520	706,445	764,085
中堅企業	65,736	70,576	68,607	76,523	72,632
中小企業	1,111,502	1,168,705	1,253,364	1,255,350	1,374,671
個人部門	909,265	1,014,861	1,188,146	1,378,725	1,581,166
公共公社	238,333	249,991	230,114	214,004	195,812
政府向け	1,491	120	0	0	0
その他	236,841	249,870	230,114	214,004	195,812
総貸出金	2,940,712	3,102,047	3,441,753	3,631,051	3,988,368
（政府向けを除く）	2,939,220	3,101,926	3,441,753	3,631,051	3,988,368
（オフショア勘定）	0	0	0	0	0
消費性ローン	891,264	997,845	1,172,255	1,363,812	1,568,347
住宅ローン	848,167	952,761	1,125,634	1,315,068	1,519,349
その他ローン	43,097	45,084	46,621	48,744	48,997
三重県内貸出金(※)	1,590,550	1,647,928	1,688,946	1,732,337	1,869,352
三重県外貸出金	1,350,161	1,454,118	1,752,807	1,898,713	2,119,016
東京・大阪	590,938	606,232	733,660	710,896	730,803
愛知	759,223	847,885	1,019,146	1,187,816	1,388,213

(※) 三重県内預金、貸出金には新宮を含む。

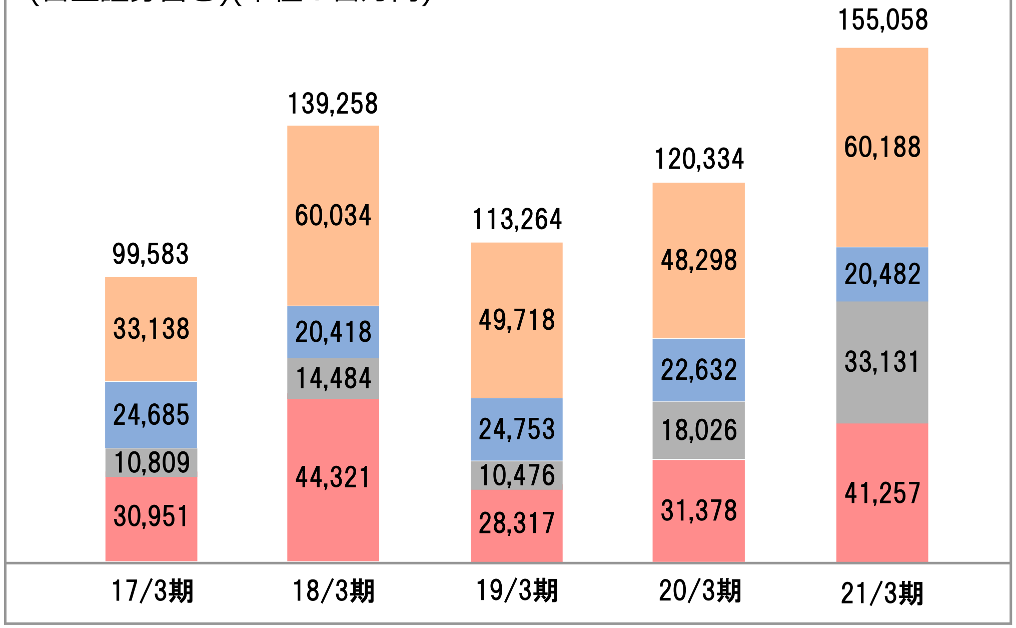
預金（譲渡性預金を含む）、預り資産

百五銀行 FRONTIER BANKING

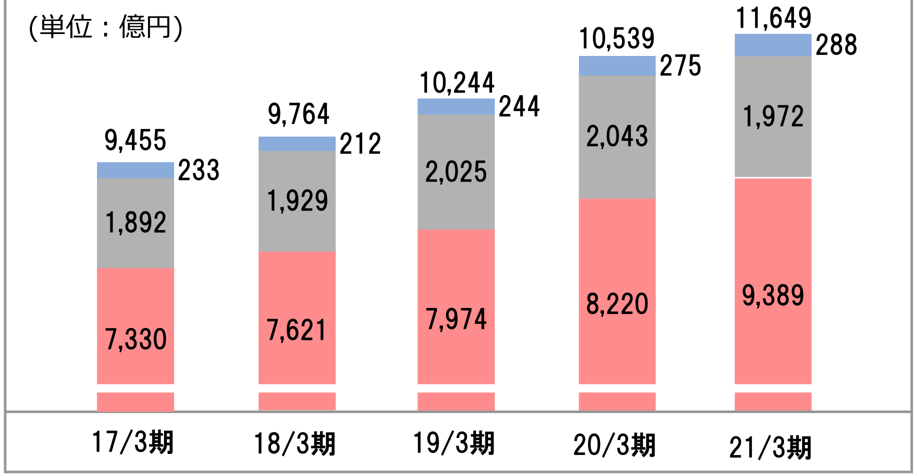
総預金（平残）



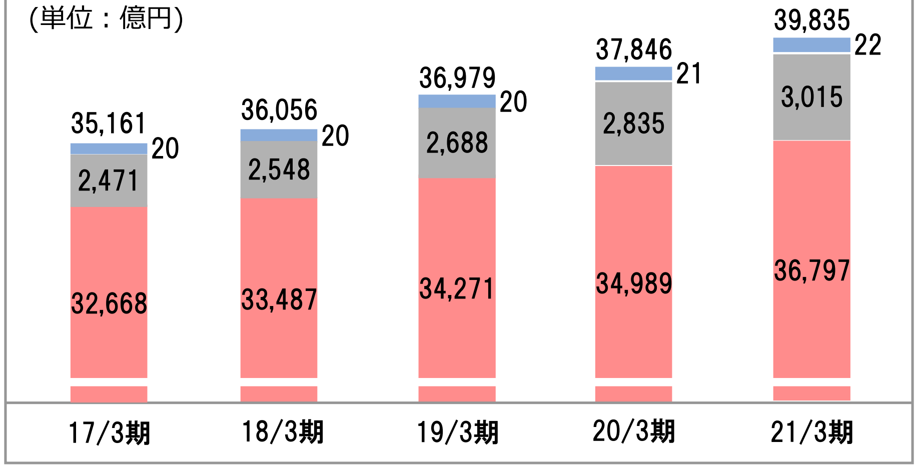
預り資産 獲得契約額



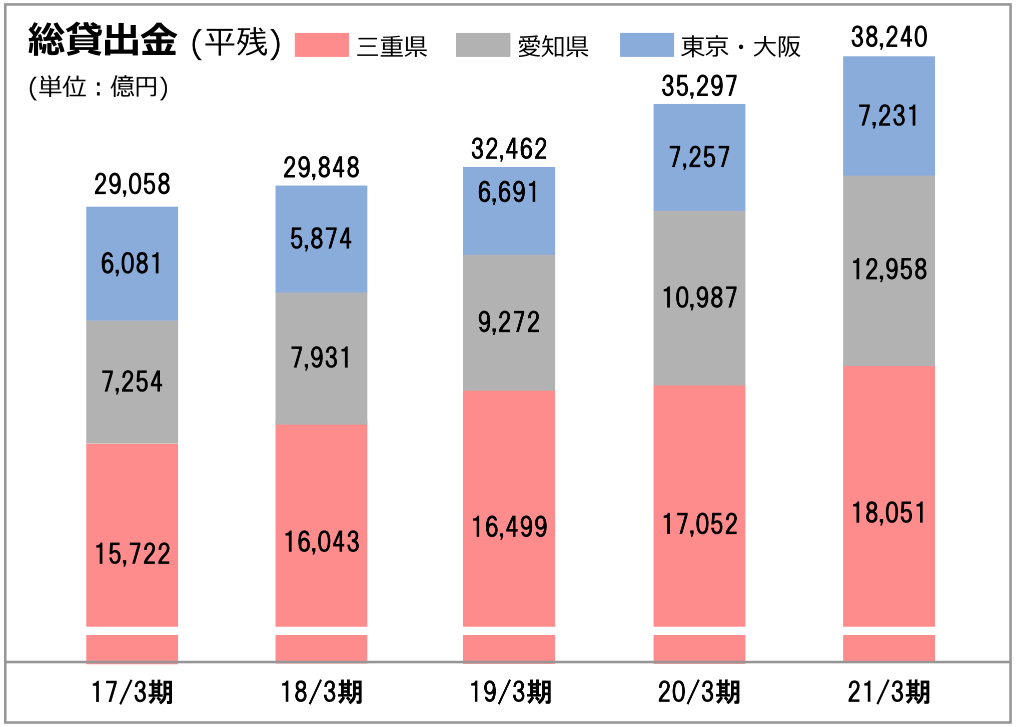
法人預金（平残）

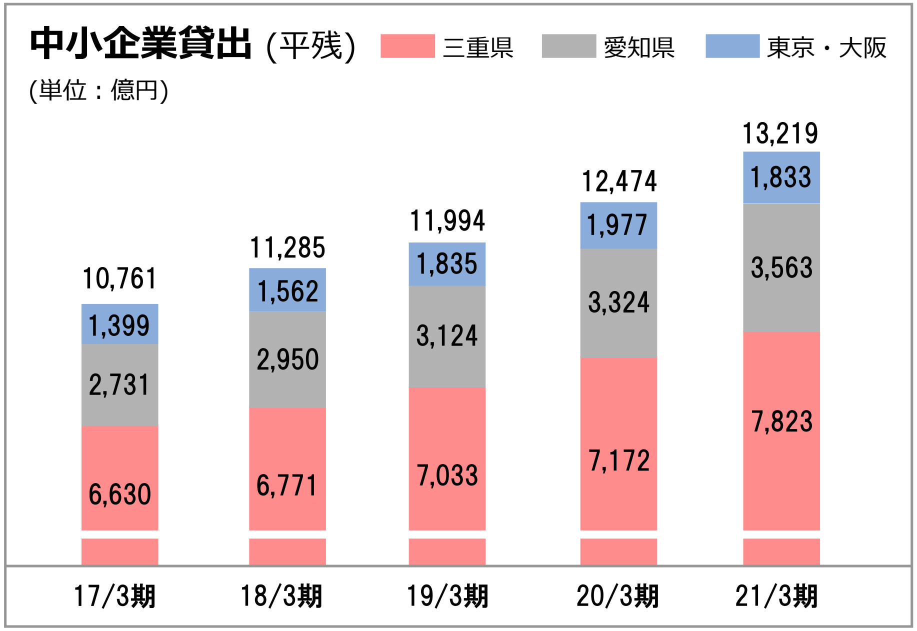


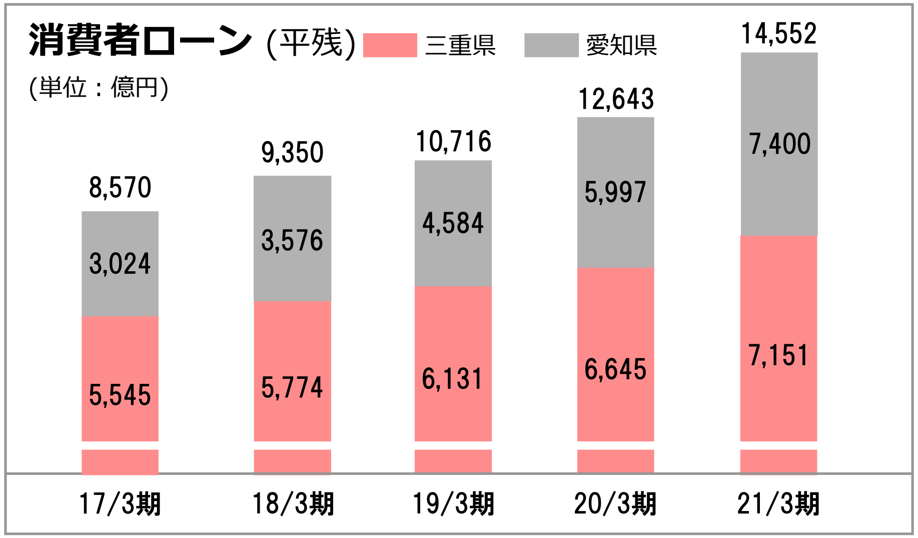
個人預金（平残）

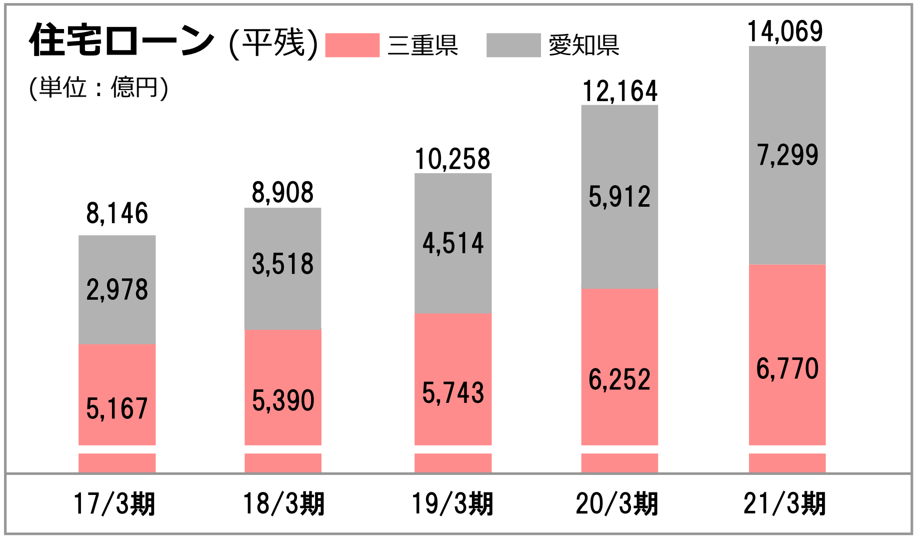


貸出金


総貸出金（平残）
三重県
愛知県
東京・大阪
（単位：億円）
29,058
6,081
7,254
15,722
29,848
5,874
7,931
16,043
32,462
6,691
9,272
16,499
35,297
7,257
10,987
17,052
38,240
7,231
12,958
18,051
17/3期
18/3期
19/3期
20/3期
21/3期


中小企業貸出（平残）
三重県
愛知県
東京・大阪
（単位：億円）
10,761
1,399
2,731
6,630
11,285
1,562
2,950
6,771
11,994
1,835
3,124
7,033
12,474
1,977
3,324
7,172
13,219
1,833
3,563
7,823
17/3期
18/3期
19/3期
20/3期
21/3期


消費者ローン（平残）
三重県
愛知県
（単位：億円）
8,570
3,024
5,545
9,350
3,576
5,774
10,716
4,584
6,131
12,643
5,997
6,645
14,552
7,400
7,151
17/3期
18/3期
19/3期
20/3期
21/3期


住宅ローン（平残）
三重県
愛知県
（単位：億円）
8,146
2,978
5,167
8,908
3,518
5,390
10,258
4,514
5,743
12,164
5,912
6,252
14,069
7,299
6,770
17/3期
18/3期
19/3期
20/3期
21/3期

リスク管理債権

百五銀行 FRONTIER BANKING

リスク管理債権の推移

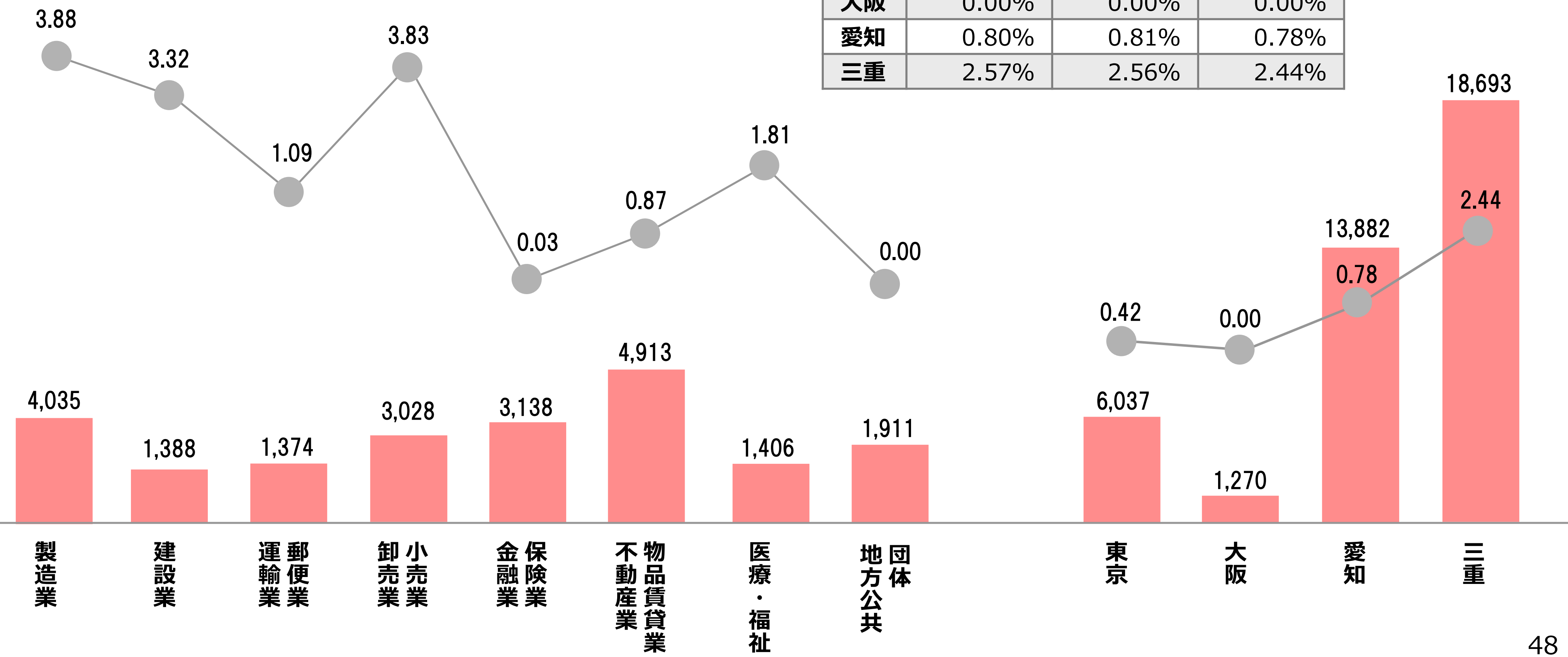
(単位：億円)

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	前期比
リスク管理債権残高 (合計)	602	518	517	541	592	50
リスク管理債権比率	2.05%	1.67%	1.50%	1.49%	1.48%	▲0.01P

<参考>
2021年3月末
開示債権比率 1.48%

主な業種別貸出金残高およびリスク管理債権比率

折れ線グラフ … リスク管理債権比率 (単位：%)
棒グラフ … 貸出金残高 (単位：億円)

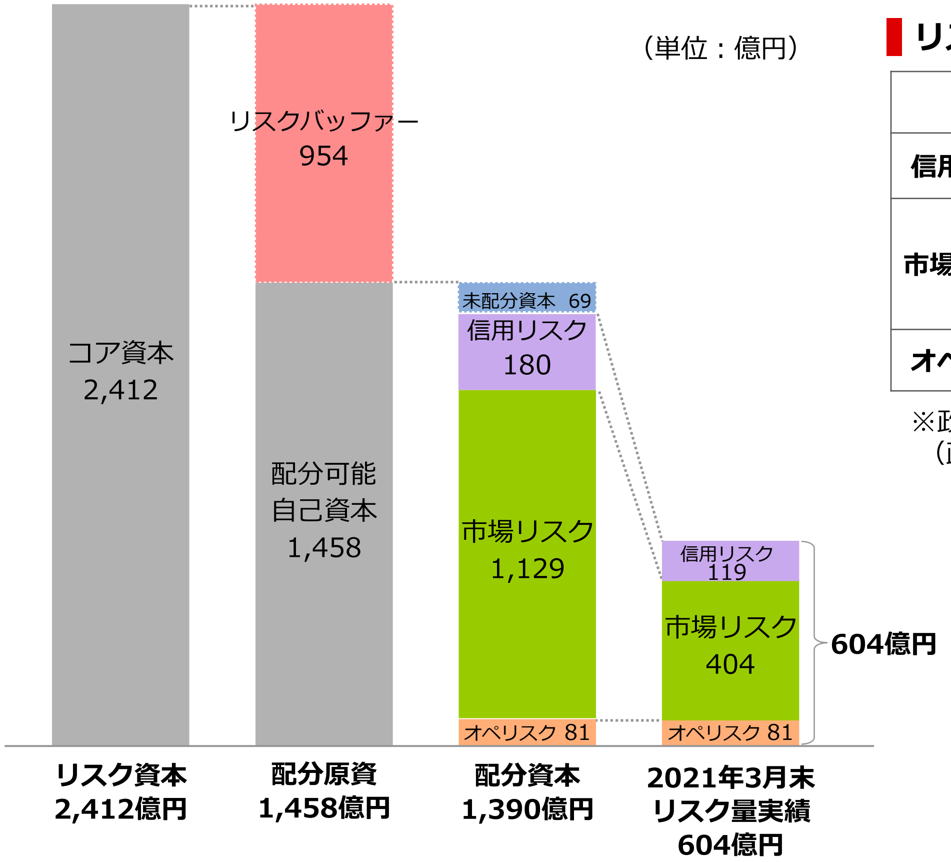


地域別リスク管理債権比率

	19/3末	20/3末	21/3末
東京	0.00%	0.00%	0.42%
大阪	0.00%	0.00%	0.00%
愛知	0.80%	0.81%	0.78%
三重	2.57%	2.56%	2.44%

統合リスク管理

- **統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール。**
- **コア資本 2,412億円、配分可能自己資本1,458億円に対し、リスク量実績は604億円。**



＊ リスクバッファー ： 万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず取り置く部分（自己資本比率4%相当額）

＊ 未配分資本 ： 配分可能自己資本のうち未配分の部分

リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク（市場系与信を含む）		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
（政策株ポートフォリオの評価損益－ＶａＲ相当額）

開示基準別不良債権残高・保全状況

自己査定結果（対象：総与信）

区分		与信残高	分類			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		17 <6>	14	2	－ (1)	－ (10)
実質破綻先		70 <42>	56	14	－ (4)	－ (28)
破綻懸念先		419	259	68	91 (92)	
要注意先	要管理先	147	39	108		
要注意先	要管理先以外の要注意先	801	353	447		
正常先		38,895	38,895			
合計		40,351 <40,312>	39,618	640	91 (98)	－ (38)

金融再生法に基づく開示債権（対象：総与信）
＊ 要管理債権は、貸出金のみ

区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	87 <48>	43	44	100.00%
危険債権	419	235	92	78.11%
要管理債権	90	32	7	43.26%
小計	598 <559>	310	144	76.03%
正常債権	39,753			
合計	40,351 <40,312>			

リスク管理債権（対象：貸出金）

区分	残高
破綻先債権	16 <6>
延滞債権	484 <457>
3か月以上延滞債権	1
貸出条件緩和債権	89
合計	592 <554>

総与信に占める金融再生法に基づく開示債権（小計）の割合 … 1.48%	貸出金に占めるリスク管理債権の割合 … 1.48%
【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合 … 1.38%	【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合 … 1.39%

（単位：億円）　＊ 単位未満は切り捨てて、表示しております。

＊ 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
＊ 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、（　）内は分類額に対する引当額であります。
＊ 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

（単位：億円）

	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	前年比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	79	64	73	66	87	20
危険債権	445	393	379	387	419	31
要管理債権	84	67	68	92	90	▲1
合計	609	524	522	547	598	51
不良債権比率	2.04%	1.67%	1.50%	1.48%	1.48%	－

債務者区分の遷移状況

上段：債務者数 ／ 下段：与信額

単位：百万円

			２０２１年３月末時点の債務者区分								破綻懸念先以下への劣化比率	好転	劣化
			正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	バルク等			
2020年3月末債務者区分別与信額	正常先	195,021	164,075	536	32	53	91	5	30,229	5	0.08%	–	717
		3,518,657	3,160,919	11,574	3,174	3,040	766	135	339,047	2,695	0.11%	–	18,689
	その他要注意先	2,038	401	1,247	11	50	15	2	312	2	3.29%	401	78
		81,621	11,612	57,994	1,318	2,407	158	9	8,121	9	3.15%	11,612	3,893
	要管理先	215	13	21	145	16	1	1	18	–	8.37%	34	18
		14,081	724	1,356	8,305	2,289	174	335	895	–	19.88%	2,081	2,799
	破綻懸念先	1,251	25	52	2	1,002	19	4	147	5		79	23
		38,738	120	951	87	31,893	2,306	443	2,936	211		1,160	2,749
	実質破綻先	509	13	5	–	4	323	9	155	15		22	9
		5,625	16	40	–	10	3,411	173	1,972	830		67	173
	破綻先	35	–	1	–	–	5	16	13	2		6	–
		1,063	–	35	–	–	160	574	293	5		195	–
	合 計	199,069	164,527	1,862	190	1,125	454	37	30,874	29		542	845
		3,659,787	3,173,393	71,953	12,885	39,640	6,977	1,670	353,267	3,751		15,115	28,305

単位：先

	2015年上期	2015年下期	2016年上期	2016年下期	2017年上期	2017年下期	2018年上期	2018年下期	2019年上期	2019年下期	2020年上期	2020年下期
本部サポート対象先	59	56	45	44	40	46	48	53	62	58	64	64
営業店サポート対象先	315	352	361	343	308	293	271	259	202	217	212	205
ランクアップ数	23	25	21	21	28	25	32	25	22	18	15	10
ランクダウン数	16	19	28	19	11	12	14	15	14	15	7	15
サポート先開示債権増減額	▲6億円	▲25億円	12億円	▲0.04億円	▲24億円	0.8億円	▲8億円	1億円	3億円	21億円	0.6億円	9億円

百五クレジットポリシー

百五クレジットポリシーの遵守 (2021年3月末)

(単位：億円)

区分	内容	規制値	遵守状況	
個人による貸家業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,791	1,883	4.72%
その他の不動産業向け貸出	総貸出金の7%以内	2,791	2,081	5.22%
ノンバンク向け貸出	総貸出金の10%以内	3,988	1,817	4.56%
大企業向け貸出	東京・大阪営業部の大企業向け貸出の総額は総貸出金の20%以内	7,976	4,639	11.63%
1融資先与信残高	1融資先に対する与信の限度は、当行の自己資本の10%以内	241	220	9.12%
1企業グループ与信残高	1企業グループに対する与信の限度は当行の自己資本の25%以内	603	440	18.27%

業種別貸出金の推移

(単位：億円)

業種	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	業種別比率
製造業	3,455	3,349	3,627	3,758	4,035	10.11%
うち輸送用機械器具製造業	621	676	795	865	849	2.13%
農・林･漁・鉱・採石・砂利採取業	207	209	241	239	241	0.60%
建設業	1,026	1,034	1,057	1,099	1,388	3.48%
電気・ガス・熱供給・水道業	700	761	900	977	1,047	2.62%
情報通信業	174	106	123	123	149	0.37%
運輸・郵便業	1,004	1,170	1,231	1,237	1,374	3.44%
卸売・小売業	2,564	2,508	2,678	2,718	3,028	7.59%
金融・保険業	2,738	2,560	3,440	3,049	3,138	7.86%
不動産・物品賃貸業	3,880	4,377	4,619	4,780	4,913	12.32%
うち不動産業	3,003	3,307	3,399	3,524	3,524	8.83%
学術研究・専門・技術サービス業	129	137	136	147	183	0.46%
宿泊・飲食業	295	294	315	316	397	0.99%
生活関連サービス・娯楽業	228	242	245	263	308	0.77%
教育・学習支援業	72	74	76	76	83	0.20%
医療・福祉業	1,128	1,196	1,216	1,239	1,406	3.52%
その他サービス業	388	407	399	407	463	1.16%
国・地方公共団体	2,321	2,440	2,227	2,088	1,911	4.79%
その他	9,092	10,148	11,881	13,787	15,811	39.64%
業種別合計	29,407	31,020	34,417	36,310	39,883	100.00%

預金と貸出金の三重県シェア

メガバンクを含む

預金 メガ	預金 その他	預金 信金	預金 B銀行	預金 A銀行	預金 百五銀行		貸出金 百五銀行	貸出金 A銀行	貸出金 B銀行	貸出金 信金	貸出金 その他	貸出金 メガ
8.7	9.6	12.1	12.3	12.6	44.7	三重県	38.1	14.5	14.1	11.3	17.0	5.0

＊ 農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2020年9月末現在)

メガバンクを含まない

預金 その他	預金 信金	預金 B銀行	預金 A銀行	預金 百五銀行		貸出金 百五銀行	貸出金 A銀行	貸出金 B銀行	貸出金 信金	貸出金 その他
10.5	13.3	13.4	13.8	49.0	三重県	40.1	15.2	14.8	11.9	18.0
20.0	23.6	7.0	9.6	39.8	桑名地区	30.8	9.6	9.9	18.3	31.4
8.5	12.4	7.1	33.0	39.0	四日市地区	31.3	28.2	8.7	13.7	18.1
8.2	6.4	14.2	24.0	47.2	鈴鹿地区	33.8	23.4	18.7	7.4	16.7
20.8	23.3	9.3	7.0	39.6	伊賀地区	34.7	4.8	10.7	23.9	25.9
8.4	7.2	11.6	7.1	65.7	津地区	59.3	12.7	12.9	4.3	10.8
5.7	16.1	27.6	2.3	48.3	松阪地区	36.6	4.9	31.9	13.9	12.7
10.6	6.6	16.8	3.1	62.9	伊勢地区	53.1	6.3	17.5	5.4	17.7
2.6	1.7	25.8	5.0	64.9	鳥羽志摩地区	61.2	2.5	29.0	1.8	5.5
5.7	34.1	27.9		32.3	紀州地区	29.9		29.0	29.4	11.7

＊ メガ、農協、漁協、ゆうちょ銀行、当行の新宮支店は含まない。

(単位：%) (2020年9月末現在)

グループ全体での総合力強化

総合金融サービスの提供が可能！
グループ会社と連携して、業務を効率化し、
グループ外でのさらなる収益確保を図ります。

シンクタンク業務

(株) 百五総合研究所
- 調査研究
- 経営コンサルタント業務

個人・法人のお客さま向け業務

百五証券 (株)
- 金融商品取引業

(株) 百五カード
- クレジットカード業務

法人のお客さま向け業務

百五リース (株)
- リース業務

百五みらい投資 (株)
- ファンドの組成・運営、その他関連する業務

百五銀行

銀行のバックアップ業務

百五コンピュータソフト (株)
- コンピュータ関連受託業務
- ソフトウェアの販売

百五スタッフサービス (株)
- 職業紹介・人材教育・研修業務
給与計算・労務管理業務

百五不動産調査 (株)
- 担保不動産の現地調査、評価業務

百五管理サービス (株)
- 当行の文書・帳票などの保管・管理および印刷に付随する業務

百五ビジネスサービス (株)
- 集配金・現金整理業務
- 現金自動機の保守・管理

百五オフィスサービス (株)
- 手形などの集中保管・管理業務など

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報ESG課 西浦・岩﨑
TEL (059)223-2326
FAX (059)223-2384
https://www.hyakugo.co.jp/

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。
本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があり、また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。
実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。